

平成5年 10月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成5年11月

郵政省通信政策局

＜ 目 次 ＞

I	調査要領	1
II	概 要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3	経営状況等	8
III	調査結果	11
1	設備投資動向（工事ベース）	11
(1)	電気通信事業	11
ア	設備投資額	11
イ	投資目的別構成比	13
ウ	投資項目別構成比	14
(2)	放送事業	16
ア	設備投資額	16
イ	投資目的別構成比	17
ウ	投資項目別構成比	18
(3)	本社所在地別設備投資額	19
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	20
(1)	電気通信事業	20
(2)	放送事業	23
3	設備の保有状況（電気通信事業）	24
4	設備投資環境等	25
(1)	当該事業を巡る景気	25
(2)	当該事業部門の売上高	26
(3)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	27
5	経営上の問題点	30
6	人材確保の状況	32
7	事業地域（電気通信事業）	35
IV	集計表	37
V	調査票	53

I 調査要領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成４年度実績額、平成５年度修正計画額、平成６年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成４年度実績額、平成５年度修正計画額、平成６年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成５年１０月１日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,160	571	49.2%
第一種電気通信事業	83	83	100.0
特別第二種電気通信事業	38	36	94.7
一般第二種電気通信事業	1,039	452	43.5
放送事業	451	400	88.7%
放送事業（民放）	200	193	96.5
ケーブルテレビ事業	251	207	82.5
合 計	1,611	971	60.3%

[利用上の注意]

- 1 NHKについては、本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計については、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払ベース」である。
- 4 設備投資額等における２か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成４年度（実績）、平成５年度（修正計画）、平成６年（計画）について、連続する２年（平成４年と平成５年または平成５年と平成６年）に回答があった事業者のみ集計したもの。２年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 NTT移動通信網(株)他８社とは、「エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北海道移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東北移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ北陸移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ中国移動通信網(株)」、「エヌ・ティ・ティ四国移動通信網(株)」及び「エヌ・ティ・ティ九州移動通信網(株)」である。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

II 概 要

Ⅱ 概 要

1 設備投資動向

- 通信産業全体の設備投資の平成5年度修正計画額（NHKを含む。）は、941社で3兆595億円であり、対前年度比5.1%増と比較的堅調
- 電気通信事業全体（第一種及び第二種）の平成5年度の設備投資修正計画額は、544社で2兆8,104億円であり、対前年度比5.8%増（NCC（新第一種電気通信事業者）は、対前年度比27.4%増と高い伸び）
- 放送事業全体の平成5年度修正計画額（NHKを含む）は、397社で2,491億円であり、対前年度比2.6%減（放送事業（民放）は6.6%増、ケーブルテレビ事業は6.0%減）

通信産業全体の設備投資の平成5年度修正計画額（NHKを含む。）は、941社で3兆595億円であり、対前年度比5.1%増となっており、全産業ベースでの設備投資の伸び率が9.9%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成5年9月実施）による。）、通信産業の設備投資は比較的堅調であると言える。

なお、全産業の設備投資額に占める比率は、平成5年度で6.9%と平成4年度に比べて1.0ポイント高くなる見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体

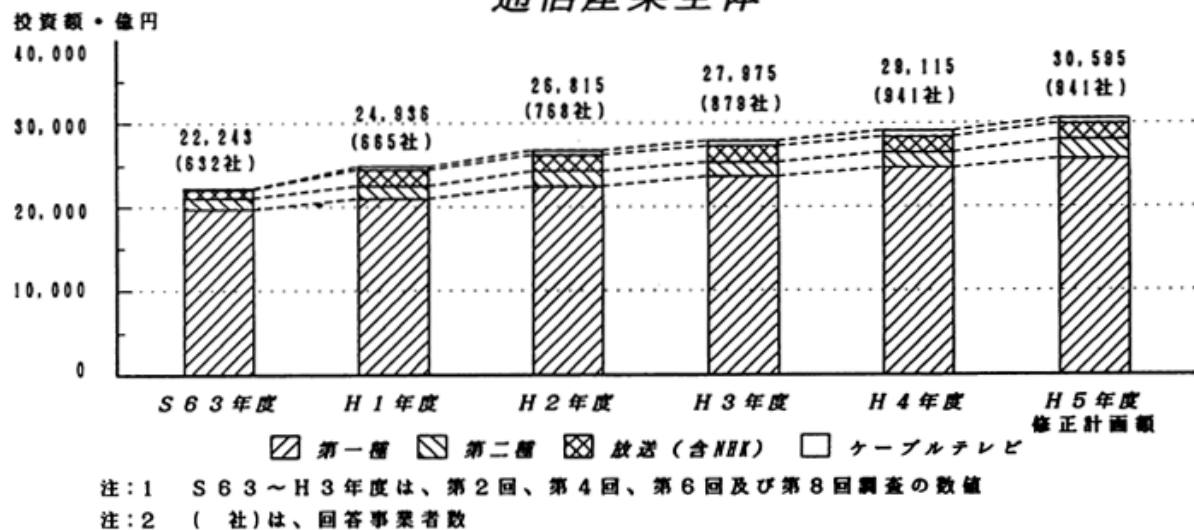


表2-1 通信産業全体 設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4
通信産業全体	941	2,911,513	3,059,456	105.1
電気通信事業	544	2,655,843	2,810,369	105.8
放送事業 (含むNHK)	397	255,670	249,087	97.4

[電気通信事業]

電気通信事業全体の平成5年度設備投資修正計画額は、544社で2兆8,104億円であり、対前年度比5.8%増となっており、電気通信事業の設備投資は堅調であると言える。

第一種電気通信事業の平成5年度修正計画額は、2兆5,798億円（全社回答）で対前年度比4.3%増である。そのうちNCCについて見ると、「自動車電話等」のサービスエリアの拡大、デジタル方式自動車電話のサービス開始に向けた設備投資等により5,029億円で27.4%増と高い伸び率となっており、また、第一種電気通信事業全体に対する比率も、24.2%を占める見込である。

第二種電気通信事業の平成5年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が、33社で2,066億円であり、対前年度比31.1%増と今後の修正により伸び率が低くなる可能性はあるものの大幅に伸びている一方、一般第二種電気通信事業は、428社で240億円であり、対前年度比1.8%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移

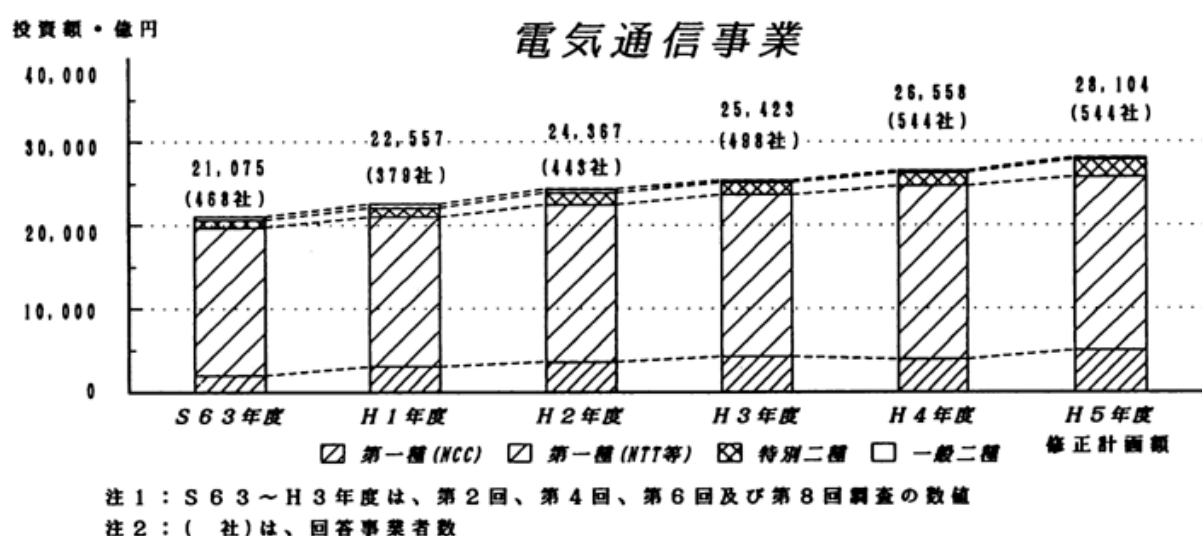


表2-2A 設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業> (社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	83	2,473,756	2,579,785	104.3
NTT等	11	2,079,039	2,076,865	99.9
NCC	72	394,717	502,920	127.4
第二種電気通信事業	461	182,087	230,584	126.6
特別第二種	33	157,637	206,584	131.1
一般第二種	428	24,450	24,000	98.2
合 計	544	2,655,843	2,810,369	105.8
NTT等を除く	533	576,804	733,504	127.2

注：NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

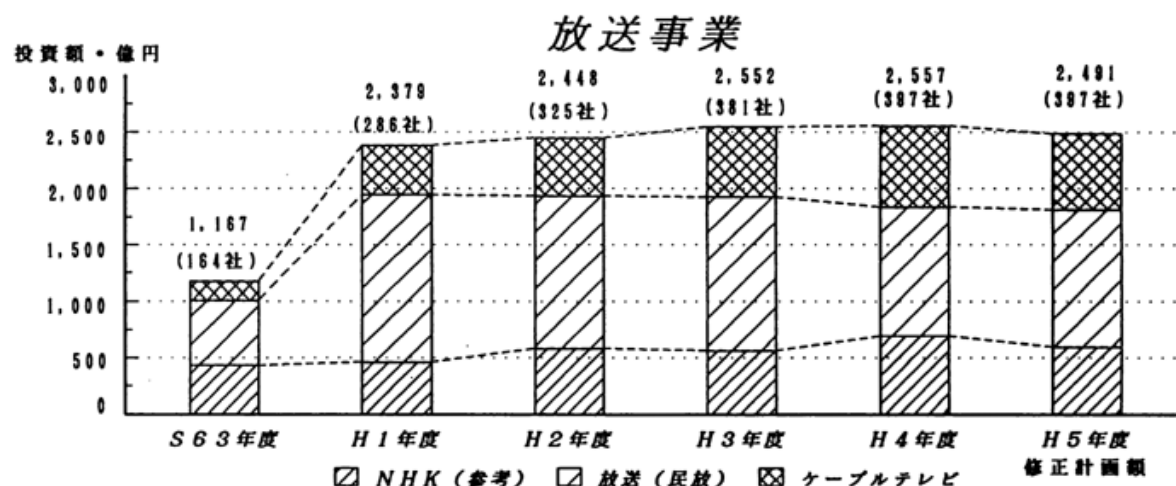
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む。）の平成5年度設備投資修正計画額は、397社で2,491億円であり、対前年度比2.6%減となっている。

放送事業（民放）の平成5年度設備投資修正計画額は、193社で1,221億円であり、対前年度比6.6%増となっているが、今後の計画見直し等により伸び率が低くなる可能性がある。

また、ケーブルテレビ事業の平成5年度設備投資修正計画額は、203社で675億円であり、対前年度比6.0%減となっている。これは、「需要見込みの下方修正」等により計画を減額修正した事業者が多かったためであり、業界景気の低迷等が設備投資にも影響を及ぼしてきていることがうかがわれる。

図2-2B 設備投資額推移



注1: S63～H3年度は、第2回、第4回、第6回及び第8回調査の数値

注2: (社)は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4
放送事業 (民放)	193	114,553	122,074	106.6
ケーブルテレビ事業	203	71,794	67,513	94.0
合 計	396	186,347	189,587	101.7

<参考>

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4
日本放送協会	1	69,323	59,500	85.8

2 長期資金調達・運用状況

- 長期資金調達に占める「政府系金融機関」からの借入金の比率は、第一種電気通信事業及びケーブルテレビ事業で高く、第一種電気通信事業では「民間金融機関」からの借入金を上回っている

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の長期資金調達では、「民間金融機関」からの借入金の減少により借入金の比率が低下傾向にあるが、「政府系金融機関」からの借入金の比率は平成4年度実績で24.5%、平成5年度修正計画で22.2%と依然として多く、「政府系金融機関」からの借入金が「民間金融機関」からの借入金を上回っている。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれているため、第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の一般第二種電気通信事業者については、大部分が「借入金」及び「内部資金」となっている。

表2-3A 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)
 <第一種電気通信事業> (百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答 (82社)				
		H 4年度		H 5年度		前年度 比 H5/H4
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	602,426	92.2	767,958	98.5	127.5
	投融資	13,710	2.1	31,186	4.0	227.5
	短期資金への振替	37,343	5.7	-19,730	-2.5	-52.8
合 計		653,479	100.0	779,414	100.0	119.3
調達	株式	29,012	4.4	63,024	8.1	217.2
	社債	0	0.0	0	0.0	—
	借入金	296,892	45.4	253,267	32.5	85.3
	政府系金融機関	160,122	24.5	172,720	22.2	107.9
	民間金融機関	124,848	19.1	89,420	11.5	71.6
	その他	9,061	1.4	-8	-1.0	-90.2
	外債借入	0	0.0	500	0.1	—
	内部資金	327,575	50.1	463,123	59.4	141.4
うち減価償却		263,322	40.3	373,217	47.9	141.7

表2-3B 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)
 <特別第二種電気通信事業・当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答 (12社)				
		H4年度		H5年度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H5/H4
運	取得設備投資所要資金	142,989	91.3	192,559	113.1	134.7
	投融資	5,842	3.7	3,676	2.2	62.9
用	短期資金への振替	7,823	5.0	-26,052	-15.3	-333.0
	合 計	156,654	100.0	170,183	100.0	108.6
調 達	株式	0	0.0	0	0.0	—
	社債	20,000	12.8	10,000	5.9	50.0
	借入金	27,726	17.7	35,526	20.9	128.1
	政府系金融機関	159	0.1	0	0.0	0.0
	民間金融機関	26,034	16.6	-8,237	-4.8	-31.6
	その他	1,533	1.0	-1,237	-0.7	-80.7
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	108,928	69.5	124,657	73.2	114.4
	うち減価償却	97,350	62.1	116,499	68.5	119.7

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <一般第二種電気通信事業・当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答(85社)			
		H4年度		H5年度	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比
運用	取得設備投資所要資金	6,201	47.5	8,349	83.4
	投融資	537	4.1	205	2.0
	短期資金への振替	6,308	48.4	1,458	14.6
	合 計	13,046	100.0	10,012	100.0
調達	株式	773	5.9	205	2.0
	社債	100	0.8	0	0.0
	借入金	6,980	53.5	4,847	48.4
	政府系金融機関	880	6.7	692	6.9
	民間金融機関	5,095	39.1	3,095	30.9
	その他	1,007	7.7	1,021	10.2
	外債借入	0	0.0	0	0.0
	内部資金	5,193	39.8	4,960	49.5
	うち減価償却	3,458	26.5	3,322	33.2

注:特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

[放送事業]

放送事業(民放)の長期資金調達では、他の項目の減少とともに「内部資金」の比率が高くなってきている。

ケーブルテレビ事業では、「借入金」の比率が平成4年度実績で58.3%、平成5年度修正計画で60.4%と高く、「政府系金融機関」からの借入金の比率も平成4年度実績で21.9%、平成5年修正計画で28.3%と高くなっている。

表2-3D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答(183社)			
		H4年度		H5年度	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比
運用	取得設備投資所要資金	155,729	72.6	140,040	126.9
	投融資	15,675	7.3	17,990	16.3
	短期資金への振替	43,074	20.1	-47,691	-43.2
	合 計	214,478	100.0	110,339	100.0
調達	株式	11,100	5.2	1,807	1.6
	社債	56,532	26.4	2,538	2.3
	借入金	24,403	11.4	8,083	7.3
	政府系金融機関	11,128	5.2	1,220	1.1
	民間金融機関	12,104	5.6	6,338	5.7
	その他	789	0.4	1,404	1.3
	外債借入	0	0.0	0	0.0
	内部資金	122,443	57.1	97,911	88.7
	うち減価償却	65,955	30.8	68,840	62.4

表2-3E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答(193社)			
		H4年度		H5年度	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比
運用	取得設備投資所要資金	68,000	86.2	72,200	94.8
	投融資	1,115	1.4	525	0.7
	短期資金への振替	9,795	12.4	3,404	4.5
	合 計	78,910	100.0	76,129	100.0
調達	株式	14,550	18.4	10,781	14.2
	社債	0	0.0	0	0.0
	借入金	45,989	58.3	45,953	60.4
	政府系金融機関	17,258	21.9	21,558	28.3
	民間金融機関	21,091	26.7	18,780	24.7
	その他	6,159	7.8	4,860	6.4
	外債借入	0	0.0	0	0.0
	内部資金	18,371	23.3	19,395	25.5
	うち減価償却	8,292	8.0	8,905	11.7

3 経営状況等

(1) 業界景気動向

○ 通信産業の業況は、第一種電気通信事業を除き、放送事業（民放）をはじめ全般的に警戒感が継続している

[電気通信事業]

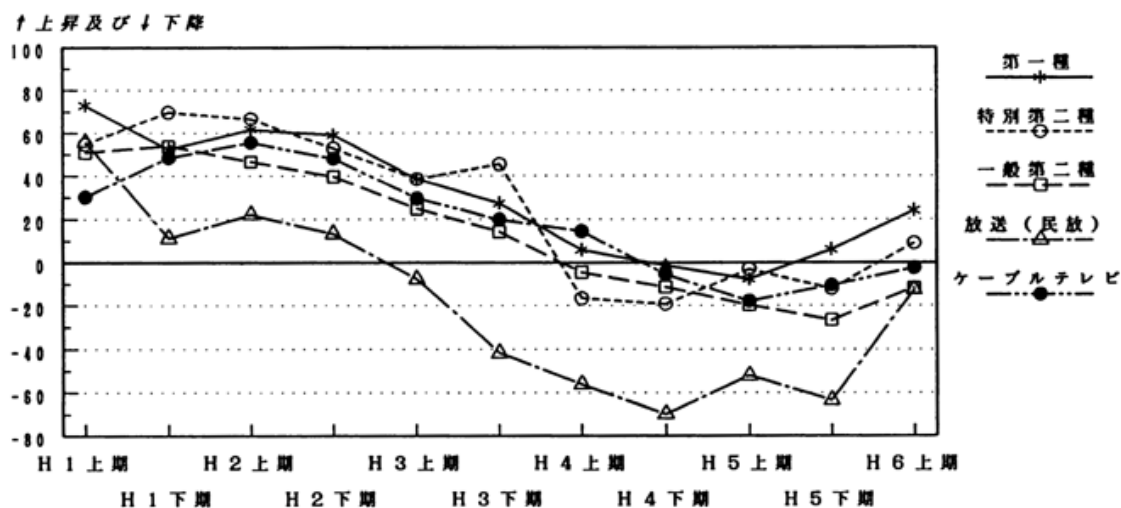
第一種電気通信事業の業況は、警戒感が薄れてきており、回復に向かうとの期待感が強くみられる。
特別第二種電気通信事業では、依然として警戒感があり、回復に対しての期待感は先送りされている。
一般第二種電気通信事業では、警戒感が深まってきており、業況の回復は更に遅れている。

[放送事業]

放送事業（民放）の業況は、警戒感が依然として強く、業況の回復は更に遅れている。
ケーブルテレビ事業においても、依然として警戒感があり、業況の回復は遅れている。

図2-3 業界景気の見通しの推移

業界景気判断指標



注1：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

注2：H5上期以前については、前回までの調査の数値

表2-4 当該事業の売上高に関する判断指標

区 分	H4年度	H5年度	H6年度
	実 績	修正計画	計 画
第一種電気通信事業	87.5	88.5	76.4
特別第二種電気通信事業	7.2	9.3	54.8
一般第二種電気通信事業	13.9	0.6	13.4
放送事業(民放)	-25.5	-60.7	3.9
ケーブルテレビ事業	55.6	47.4	57.3

注：売上高の判断指標とは、「増加と判断した事業者の割合」－「減少と判断した事業者の割合」である

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善の見通しは良好であるが、やや低下傾向が見られる。また、平成4年度実績ではほぼ半数の事業者が累積欠損を有している。これは、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われるが、年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

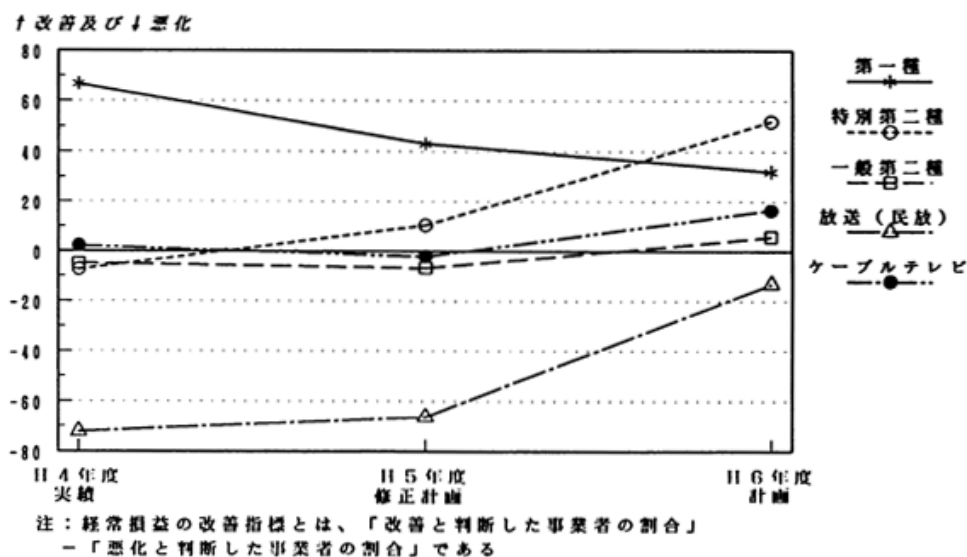
特別第二種電気通信事業の経常損益の改善は順調に進む見込みであり、一般第二種電気通信事業ではやや慎重なものとなっている。

[放送事業]

放送事業(民放)の経常損益の改善の見通しは依然として悪化している。また、単年度決算で黒字の事業者の割合は低下傾向にある。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善の見通しはやや慎重なものになっており、多くの事業者が累積欠損を有している。また、単年度決算で黒字の事業者は少ないもののその割合は増加傾向にある。

図2-4 経常損益の改善指標



(3) 経営上の問題点

[電気通信事業]

電気通信事業においては、「顧客獲得が困難」、「設備投資の負担過大」、「サービスメニューの充実」が経営上の問題点として多く挙げられているが、それぞれの事業別に見ると、第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」、特別第二種電気通信事業では「設備投資の負担過大」及び「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」、一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」が最も多く挙げられている。

[放送事業]

放送事業（民放）では、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「番組のソフトの製作費・購入負担が大きい」、「顧客獲得が困難」（スポンサー等）、「好不況の波が激しい」の順となっている。

ケーブルテレビ事業では、「設備投資の負担過大」が最も多く、つづいて「顧客獲得が困難」（加入者等）、「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」の順となっている。

(4) 人材確保の状況

電気通信事業及び放送事業ともに、「人材の過不足状況なし」とする事業者が多くなっており、人材確保の状況は改善されてきているが、将来的には「人材確保難の状況」とする事業者が増加している。

また、特定の職種の人材は、まだ不足している。具体的には、第一種電気通信事業では「研究開発従事者」及び「技術者」が、特別第二種電気通信事業では「販売サービス技術者」、「技術者」及び「研究開発従事者」が、一般第二種電気通信事業では「営業従事者」が、放送事業（民放）では「技術者」及び「営業従事者」が、ケーブルテレビ事業では「営業従事者」、「技術者」及び「販売サービス技術者」が不足気味である。

(5) 事業地域（電気通信事業）

電気通信事業者が最も多く事業を行っている地域は東京都であり、回答事業者全体の50.1%が事業を行っている。つづいて、大阪府、神奈川県、愛知県の順となっているが、今回最も多い東京都と最も少ない徳島県（30.4%）の差は19.7ポイントであり、平成3年の31.8ポイント、平成4年の27.2ポイントに比較すると、その差は縮まってきている。

III 調 査 結 果

Ⅲ 調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成5年度設備投資修正計画額は544社で2兆8,104億円であり、対前年度比5.8%増となっている。

平成5年度の全産業ベースの設備投資計画は対前年度比9.9%減、非製造業で5.0%減（電力を除いた非製造業では7.2%減）と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成5年9月実施）による）、電気通信事業の設備投資は堅調である。（設備投資額の推移については、「Ⅱ 概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成5年度修正計画額は2兆5,798億円（全社回答）で対前年度比4.3%増であり、前回調査（平成5年3月調査）時に比べると「需要見込みの上方修正」等により2.0ポイント高くなっている。これには、政府の総合経済対策の一環としての民間設備投資の促進による効果も含まれていると考えられる。

NCC（新第一種電気通信事業者）の平成5年度修正計画額は5,029億円であり、対前年度比27.4%増と高い伸び率となっている。前回調査時と比較しても、伸び率は11.9ポイント高くなっており、第一種電気通信事業全体に占める比率も、平成4年度より5.2ポイント増の24.2%を占める見込である。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、「自動車電話等」がサービスエリアの拡大、デジタル方式自動車電話のサービス開始に向けた設備投資等により、平成5年度修正計画で76.5%増と大幅増となっているが、平成6年度計画では30.1%減と大きく変動している。これは、サービスエリアの拡大が平成5年度でほぼ終了する事業者があることのほか、平成6年度から自動車・携帯電話の売り切り制が実施されることによるレンタル用の移動機に対する設備投資の減少も含まれていると思われる。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成5年度設備投資修正計画額は33社で2,066億円であり、対前年度比31.1%増と大幅に伸びており、前回調査時に比較しても3.4ポイント高くなっている。しかしながら、「利益の減少」、「需要見込の下方修正」等の理由で設備投資計画を今後減少する可能性が大きいとする事業者が25.0%と比較的多いことから、平成5年度の設備投資の伸び率は今後低くなる可能性がある。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成5年度設備投資修正計画額は428社で240億円であり、対前年度比1.8%減となっている。前回調査時との比較でも12.7ポイントの大幅減となっており、設備投資に慎重になってきていることがうかがえる。減額修正の理由としては、「利益の減少」及び「需要見込の下方修正」が大部分を占めている。

なお、平成6年度の設備投資計画は、第一種電気通信事業が対前年度比12.8%減、特別第二種電気通信事業が4.1%減、一般第二種電気通信事業が5.7%減となっている。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-7A～4-9Bを参照

表3-1A 設備投資額総括表 (2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
第一種電気通信事業	83	2,473,756	2,579,785	104.3	79	659,455	575,155	87.2
NTT等	11	2,079,039	2,076,865	99.9	8	165,115	177,684	107.6
NCC	72	394,717	502,920	127.4	71	494,340	397,471	80.4
第二種電気通信事業	461	182,087	230,584	126.6	415	29,326	27,869	95.0
特別第二種	33	157,637	206,584	131.1	26	13,224	12,677	95.9
一般第二種	428	24,450	24,000	98.2	389	16,102	15,192	94.3
合 計	544	2,655,843	2,810,369	105.8	494	688,781	603,024	87.5
NTT等を除く	533	576,804	733,504	127.2	486	523,666	425,340	81.2

注：NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表3-1B NCCの設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	構成比	H5年度 修正計画額	構成比	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	構成比	H6年度 計画額	構成比	前年度 比
長距離系	3	116,337	29.5	106,623	21.2	91.7	3	106,623	21.6	108,231	27.2	101.5
衛星系	2	27,478	7.0	8,780	1.7	32.0	1	200	0.0	100	0.0	50.0
地域系	10	60,738	15.4	83,698	16.6	137.8	10	83,698	16.9	56,855	14.3	67.9
国際系	2	31,260	7.9	36,809	7.3	117.8	2	36,809	7.4	37,801	9.5	102.7
自動車電話等	24	136,930	34.7	241,717	48.1	176.5	24	241,717	48.9	168,938	42.5	69.9
無線呼出	31	21,974	5.6	25,293	5.0	115.1	31	25,293	5.1	25,546	6.4	101.0
合 計	72	394,717	100.0	502,920	100.0	127.4	71	494,340	100.0	397,471	100.0	80.4

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が90%前後と大部分を占めており、特に「サービスエリアの拡大」が増加してきていることから、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が60%台とを占めているが、そのほかでは、「維持・補修」及び「安全性・信頼性の向上」のための設備投資の比率が比較的大きい。

B 一般第一種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%前後で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると低く、次いで、「維持・補修」、「更新（老朽代替）」、「研究開発」及び「合理化・省力化」が高くなっている。

表3-2A 投資目的別 構成比

＜第一種電気通信事業＞		(%)					
投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
需要増加に対処等	72.0	75.3	83.5	88.7	88.5	87.8	90.4
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	24.5	20.9	28.4	38.9
うち当該事業の開始	—	—	—	9.7	13.7	12.1	5.2
ISDN化に対処	0.2	0.2	0.8	0.0	0.3	0.5	0.3
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
維持・補修	2.7	2.1	0.9	1.2	1.8	1.9	0.6
更新(老朽代替)	3.9	3.3	1.1	1.7	3.2	0.9	2.1
研究開発	2.7	2.9	0.0	0.6	1.1	1.0	0.3
合理化・省力化	1.1	1.4	0.3	1.5	2.4	1.5	0.7
安全・信頼性の向上	1.9	1.2	3.8	1.4	1.2	0.9	2.4
その他()	15.5	13.6	9.6	4.9	1.5	5.5	3.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-2B 投資目的別 構成比

＜特別第二種電気通信事業＞		(%)					
投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
需要増加に対処等	85.1	97.4	64.1	69.2	62.9	63.7	63.7
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	26.1	15.7	26.1	27.8
うち当該事業の開始	—	—	—	1.7	17.3	6.3	2.8
ISDN化に対処	0.1	0.0	3.0	5.3	4.5	5.3	6.3
OSI化に対処	0.1	0.0	2.6	0.6	1.0	0.5	1.3
維持・補修	0.2	0.2	5.2	3.4	12.0	10.7	4.7
更新(老朽代替)	0.1	0.0	2.4	2.8	5.2	3.9	5.6
研究開発	2.5	1.8	4.7	3.7	1.4	1.1	1.5
合理化・省力化	0.3	0.1	4.3	5.6	3.0	4.5	8.3
安全・信頼性の向上	2.1	0.5	6.3	5.8	9.2	7.7	8.2
その他()	9.5	0.0	7.4	3.6	0.8	2.6	0.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-2C 投資目的別 構成比
<一般第二種電気通信事業> (%)

投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
					219社	205社	159社
需要増加に対処等	74.6	52.7	48.8	51.6	45.1	38.2	41.7
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	12.4	11.7	12.9	13.6
うち当該事業の開始	—	—	—	10.4	12.9	8.0	6.2
ISDN化に対処	0.5	4.2	1.5	2.6	3.5	2.6	3.5
OSI化に対処	1.8	1.0	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4
維持・補修	0.6	5.8	11.1	12.2	15.1	17.4	17.3
更新(老朽代替)	2.6	11.8	8.1	7.9	8.8	11.7	13.9
研究開発	4.9	1.9	7.6	9.5	7.8	6.2	6.9
合理化・省力化	4.6	5.0	5.4	6.1	6.5	9.8	5.9
安全・信頼性の向上	8.4	3.7	6.6	5.1	4.2	5.3	5.2
その他()	2.0	13.9	10.5	4.2	8.6	8.2	5.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」、「伝送設備」、「端末設備」の順となっており、この3項目で全体の70%近くを占めている。また、伝送路設備の中では「端末系伝送路設備」の比率が大部分を占めている。

しかしながら、投資項目別構成比を基に算出した金額ベースによる投資項目別構成比(集計表4-2A参照)で見ると、これらの項目の比率はそれぞれ低くなり、「端末設備」等のそのほかの項目の比率が高くなっている。

また、光ファイバー関連設備の投資項目別構成比は3%台であるが、金額ベースによる投資項目別構成比では7%台を占めている。

表3-3 投資項目別 構成比
<第一種電気通信事業> (%)

投 資 項 目	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
			66社	67社	72社	82社	78社
伝送路設備	22.0	20.1	31.7	32.4	32.1	33.5	31.2
うち中継系伝送路設備	12.4	9.0	4.8	7.1	3.6	6.5	6.1
うち端末系伝送路設備	9.6	11.1	26.2	24.5	27.2	26.6	24.6
通信衛星設備	12.2	6.5	1.6	1.6	1.4	1.2	1.5
伝送設備	19.1	17.7	21.9	16.3	19.8	20.1	24.9
交換設備	13.9	8.9	6.7	6.2	11.0	6.6	8.4
コンピュータ	2.9	2.0	2.2	1.9	5.9	6.0	3.9
端末設備	3.2	2.4	17.1	15.7	13.1	13.1	13.1
電源設備	5.8	5.2	5.0	3.1	2.5	2.9	3.4
土地・建物・構築物	16.7	11.2	6.8	15.2	9.6	7.1	7.2
その他	4.2	26.0	7.0	7.6	4.6	9.5	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<再掲>							
光ファイバー関連設備	—	—	—	3.2	3.3	3.4	3.3

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、第6回、及び第8回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「—」とした)

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「コンピュータ」の比率が最も高いものの20%台であり、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースによる投資項目別構成比でその他の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なためその他として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で過半数を占めている。

表3-4A 投資項目別 構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 27社	H3年度 実績 26社	H4年度 実績 29社	H5年度 修正計画 30社	H6年度 計画 23社
交換機	27.4	1.1	10.3	15.0	15.9	15.5	16.0
多重化装置	12.9	0.9	17.0	8.4	8.9	12.2	14.3
集線装置	3.7	1.0	9.3	6.7	4.7	4.6	6.4
コンピュータ	7.1	0.2	16.9	22.2	23.9	23.0	23.0
端末設備	1.1	0.1	9.5	15.7	10.4	12.0	15.0
電源設備	4.8	1.1	6.9	6.5	6.0	8.5	7.5
土地・建物・構築物	15.2	12.9	8.6	8.8	3.8	5.4	2.8
その他	27.8	82.7	21.5	16.7	26.4	18.8	15.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、第6回、及び第8回調査の数値

表3-4B 投資項目別 構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 190社	H3年度 実績 192社	H4年度 実績 218社	H5年度 修正計画 204社	H6年度 計画 156社
交換機	3.8	19.2	6.2	5.3	8.4	9.1	9.4
多重化装置	3.8	3.2	6.7	9.1	7.9	10.3	8.7
集線装置	2.2	2.0	4.2	3.1	3.3	3.6	4.7
コンピュータ	15.5	20.0	27.7	32.9	33.5	33.3	34.1
端末設備	46.7	32.2	27.1	24.3	22.7	24.1	24.7
電源設備	1.7	3.3	4.9	4.8	5.4	3.7	3.3
土地・建物・構築物	23.5	10.3	9.6	8.4	5.9	4.7	2.9
その他	2.8	9.8	13.6	12.1	12.9	11.2	12.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、第6回、及び第8回調査の数値

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成5年度設備投資修正計画額は396社で1,896億円であり、対前年度比1.7%増（NHKを含めると2,491億円で2.6%減）となっている。

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成5年度設備投資修正計画額は193社で1,221億円であり、対前年度比6.6%増（NHKを含めると1,816億円で1.3%減）になっており、前回調査時に比べると1.5ポイント増加している。放送事業（民放）の設備投資額の対前年度比が増となったのは平成元年度以来であるが、これは本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があるためであり、また「利益の減少」、「需要見込みの下方修正」等の理由で設備投資計画を今後修正する可能性が大きいとする事業者が28.4%と多いことから、平成5年度の設備投資の伸び率は今後低くなる可能性がある。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成5年度設備投資修正計画額は203社で675億円であり、対前年度比6.0%減となっており、前回調査時に比べると11.4ポイント低下している。減額修正の理由としては、「需要見込みの下方修正」が最も多いが、「需要見込みの上方修正」を理由に増額修正したとする事業者もほぼ同数あることから、業界景気低迷等が設備投資にも影響を及ぼしてきているとともに、事業者間のバラツキが大きいことがうかがわれる。

なお、平成6年度の設備投資計画は、放送事業（民放）が対前年度比18.6%減、ケーブルテレビ事業が36.7%減となっている。

表3-5 設備投資額総括表 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度比 H6/H5
放送事業(民放)	193	114,553	122,074	106.6	163	51,341	41,798	81.4
ケーブルテレビ事業	203	71,794	67,513	94.0	188	63,321	40,052	63.3
合 計	396	186,347	189,587	101.7	351	114,662	81,850	71.4

<参考>

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度比 H5/H4
日本放送協会	1	69,323	59,500	85.8

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新（老朽代替）」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処」の比率は他の通信産業に比べると低くなっており、また、「更新（老朽代替）」の比率が高くなってきている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、「需要増加に対処」が80%前後と高い比率を占めている。これは、ケーブルテレビ事業では放送事業（民放）と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。なお、「当該事業の開始」の比率が平成5年度、平成6年度と低くなっているが、これは今後新規参入する事業者の設備投資により増加するものと思われる。

表3-6A 投資目的別 構成比

＜放送事業（民放）＞								(%)
投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画	
					178社	173社	137社	
需要増加に対処等	9.5	12.2	14.2	19.8	20.6	17.5	14.7	
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	11.1	11.9	10.7	12.8	
うち当該事業の開始	—	—	—	6.2	7.5	4.6	1.0	
番組制作力の向上	17.6	30.0	26.6	24.7	22.0	24.3	22.4	
維持・補修	8.5	10.4	8.7	10.5	11.4	10.2	13.9	
更新（老朽代替）	27.2	26.0	31.0	30.8	31.2	37.0	39.6	
研究開発	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.8	0.2	
合理化・省力化	3.0	4.3	6.2	3.5	5.5	4.3	4.7	
その他（ ）	33.1	16.7	13.0	10.5	9.0	5.9	4.5	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-6B 投資目的別 構成比

＜ケーブルテレビ事業＞								(%)
投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画	
					177社	181社	161社	
需要増加に対処等	76.6	70.0	73.3	74.2	83.1	79.0	79.0	
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	38.8	48.2	54.1	58.2	
うち当該事業の開始	—	—	—	20.1	21.8	10.6	5.6	
番組制作力の向上	10.6	7.3	9.1	5.8	4.1	5.5	5.6	
維持・補修	0.8	7.4	6.7	7.2	4.2	6.9	7.0	
更新（老朽代替）	1.1	6.1	3.7	5.3	3.9	4.0	5.3	
研究開発	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	
合理化・省力化	0.1	1.5	1.1	0.7	1.0	0.4	0.4	
その他（ ）	10.7	7.6	5.7	6.6	3.6	4.1	2.6	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：63年度～H3年度の構成比については、第2回、第4回、6回及び第8回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、「親局設備」が50%以上を占めており、特に「スタジオ設備」の比率が高い。次いで「中継局設備」が高く、その比率は更に高くなってきている。

一方、投資項目別構成比を基に算出した金額ベースによる投資項目別構成比（集計表4-2E参照）で見ると、これらの比率はそれぞれ低くなっており、平成5年度修正計画では、「土地・建物・構築物」を含むそれ以外の項目の比率が50%以上を占めている。

また、「難視聴対策設備」の比率は、投資項目別構成比は今回調査においてはほぼ7%台となっているが、金額ベースによる投資項目別構成比では1%台となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では「伝送路設備」が大部分を占めており、また、その比率は高くなってきている。また、次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に低下してきている。

また、金額ベースによる投資項目別構成比で見ても、ほぼ同様の傾向を示している。

表3-7A 投資項目別 構成比

＜放送事業（民放）＞		(%)					
投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 159社	H3年度 実績 168社	H4年度 実績 178社	H5年度 修正計画 174社	H6年度 計画 137社
親局設備	—	55.9	56.2	56.1	52.8	58.2	59.9
うちスタジオ設備	—	40.4	40.2	41.7	36.0	40.2	40.8
うち送信設備	—	14.3	13.7	12.1	15.0	14.9	13.7
中継局設備	—	13.3	15.9	15.1	18.6	21.6	25.4
建物・構築物	—	11.8	13.7	13.1	15.4	11.2	7.0
土地の取得	—	5.8	4.6	5.7	3.7	0.7	0.0
その他	—	13.2	9.6	10.0	9.5	8.3	7.7
合 計	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
＜再掲＞							
難視聴対策関連設備	—	—	—	3.1	7.9	7.7	6.9

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH3年度の構成比については、第4回、第6回、及び第8回、調査調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-7B 投資項目別 構成比

＜ケーブルテレビ事業＞		(%)					
投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績 112社	H3年度 実績 163社	H4年度 実績 177社	H5年度 修正計画 181社	H6年度 計画 160社
センター設備	—	17.6	20.4	25.8	16.2	12.3	9.0
うちスタジオ設備	—	0.0	0.0	11.1	4.7	3.6	2.4
伝送路設備	—	70.4	68.9	62.2	74.2	79.2	85.2
うちケーブル等地中化	—	1.5	1.1	1.9	2.1	2.9	4.4
建物・構築物	—	6.3	8.0	4.6	4.9	3.6	0.9
土地の取得	—	1.2	1.0	0.9	1.3	0.7	0.5
その他	—	4.5	1.7	6.5	3.4	4.2	4.4
合 計	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
＜再掲＞							
光ファイバー関連設備	—	—	—	0.9	0.8	1.5	1.3

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH3年度の構成比については、第4回、第6回、及び第8回、調査調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「—」とした）

(3) 本社所在地別設備投資額

平成4年度の設備投資実績額を本社の所在地別に見ると、通信産業全体では91.0%が東京地方に本社が所在する事業者によって行われているが、事業別に見ると、電気通信事業、特に第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では東京地方の占める比率が高いのに対し、放送事業（民放）では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、ケーブルテレビ事業では更に分散傾向が強く、逆に関東地方、東海地方及び近畿地方が東京地方より高くなっている。

表3-8A 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜電気通信事業+放送事業＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	37	10,022	0.4	14,223	0.5	141.9
東北	65	18,630	0.7	16,915	0.6	90.8
関東	76	20,159	0.7	21,287	0.7	105.6
東京	240	2,585,335	91.0	2,606,709	86.9	100.8
信越	38	6,159	0.2	5,835	0.2	94.7
北陸	40	10,855	0.4	13,241	0.4	122.0
東海	102	38,486	1.4	81,149	2.7	210.9
近畿	99	74,309	2.6	149,945	5.0	201.8
中国	75	20,986	0.7	35,141	1.2	167.4
四国	42	16,029	0.6	12,416	0.4	77.5
九州	108	36,727	1.3	41,216	1.4	112.2
沖縄	17	3,327	0.1	1,050	0.0	31.6
合計	939	2,841,024	100.0	2,999,127	100.0	105.6

表3-8D 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜一般第二種電気通信事業＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	19	1,368	5.6	1,297	5.4	94.8
東北	20	694	2.8	564	2.4	81.3
関東	21	525	2.1	3,595	15.0	684.8
東京	159	16,338	66.8	15,561	64.8	95.2
信越	8	57	0.2	32	0.1	56.1
北陸	16	276	1.1	297	1.2	107.6
東海	43	1,012	4.1	960	4.0	94.9
近畿	47	1,719	7.0	840	3.5	48.9
中国	32	938	3.8	235	1.0	25.1
四国	12	110	0.4	212	0.9	192.7
九州	44	392	1.6	327	1.4	83.4
沖縄	8	1,021	4.2	80	0.3	7.8
合計	429	24,450	100.0	24,000	100.0	98.2

表3-8B 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜第一種電気通信事業＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	6	4,687	0.2	9,336	0.4	199.2
東北	5	2,567	0.1	10,116	0.4	394.1
関東	4	563	0.0	540	0.0	95.9
東京	17	2,370,767	95.8	2,320,535	90.0	97.9
信越	4	761	0.0	933	0.0	122.6
北陸	5	2,307	0.1	6,362	0.2	275.8
東海	7	18,183	0.7	58,807	2.3	323.4
近畿	7	49,426	2.0	123,764	4.8	250.4
中国	9	4,333	0.2	19,372	0.8	447.1
四国	7	5,020	0.2	7,499	0.3	149.4
九州	10	13,390	0.5	21,899	0.8	163.5
沖縄	2	1,752	0.1	622	0.0	35.5
合計	83	2,473,756	100.0	2,579,785	100.0	104.3

表3-8E 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜放送事業(民放)＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	7	3,468	3.0	3,119	2.6	89.9
東北	27	13,266	11.6	3,945	3.2	29.7
関東	14	2,086	1.8	3,313	2.7	158.8
東京	23	38,720	33.8	62,512	51.2	161.4
信越	10	2,264	2.0	1,768	1.4	78.1
北陸	12	2,994	2.6	1,875	1.5	62.6
東海	17	7,471	6.5	7,815	6.4	104.6
近畿	20	11,183	9.8	9,054	7.4	81.0
中国	16	8,471	7.4	10,555	8.6	124.6
四国	12	6,964	6.1	2,772	2.3	39.8
九州	31	17,222	15.0	15,118	12.4	87.8
沖縄	4	444	0.4	228	0.2	51.4
合計	193	114,553	100.0	122,074	100.0	106.6

表3-8C 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜特別第二種電気通信事業＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	—
東北	0	0	0.0	0	0.0	—
関東	3	1,287	0.8	1,340	0.6	104.1
東京	26	151,204	95.9	197,481	95.6	130.6
信越	0	0	0.0	0	0.0	—
北陸	1	2,000	1.3	2,100	1.0	105.0
東海	0	0	0.0	0	0.0	—
近畿	3	3,146	2.0	5,663	2.7	180.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	—
四国	0	0	0.0	0	0.0	—
九州	0	0	0.0	0	0.0	—
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	—
合計	33	157,637	100.0	206,584	100.0	131.1

表3-8F 本社所在地別設備投資額 (2か年共通回答)
＜ケーブルテレビ事業＞ (社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H4年度		H5年度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	
北海道	5	499	0.7	471	0.7	94.4
東北	13	2,103	3.0	2,290	3.4	108.9
関東	34	15,698	22.2	12,499	18.7	79.6
東京	15	8,306	11.8	10,620	15.9	127.9
信越	16	3,077	4.4	3,102	4.7	100.8
北陸	6	3,278	4.6	2,607	3.9	79.5
東海	35	11,820	16.7	13,567	20.3	114.8
近畿	22	8,835	12.5	10,624	15.9	120.2
中国	18	7,244	10.3	4,979	7.5	68.7
四国	11	3,935	5.6	1,933	2.9	49.1
九州	23	5,723	8.1	3,872	5.8	67.7
沖縄	3	110	0.2	120	0.2	109.1
合計	201	70,628	100.0	66,684	100.0	94.4

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達では、「内部資金」の占める比率が、平成4年度実績で50.1%、平成5年度修正計画で59.4%、平成5年度計画で64.5%と増加している。「借入金」の比率は平成4年度実績で45.4%と依然として高いが低下傾向にあり、また、「政府系金融機関」からの借入金が「民間金融機関」からの借入金を上回っている。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が低下してきており、社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。また、これに伴い「内部資金」の比率が高くなってきている。

長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、ほとんどが「取得設備投資所要資金」となっている。

（イ）一般第二種電気通信事業

当該事業の売上高50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「社債」及び「株式」の比率は低く、大部分が「借入金」及び「内部資金」によるものとなっている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答 (82社)					H5・H6年度共通回答 (76社)				
	H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	602,426	92.2	767,958	98.5	127.5	624,754	99.8	561,965	84.7	89.9
投融資	13,710	2.1	31,186	4.0	227.5	6,621	1.1	5,407	0.8	81.7
国内関係会社投融資	6,803	1.0	19,807	2.5	291.2	5,304	0.8	4,400	0.7	83.0
海外直接投資	979	0.1	800	0.1	81.7	0	0.0	0	0.0	—
その他	5,880	0.9	10,195	1.3	173.4	941	0.2	632	0.1	67.2
短期資金への振替	37,343	5.7	-19,730	-2.5	-52.8	-5,309	-0.8	96,468	14.5	-1817.1
合 計	653,479	100.0	779,414	100.0	119.3	626,066	100.0	663,840	100.0	106.0
株式	29,012	4.4	63,024	8.1	217.2	3,609	0.6	2,600	0.4	72.0
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
国内フロント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
外債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
借入金	296,892	45.4	253,267	32.5	85.3	290,076	46.3	232,802	35.1	80.3
政府系金融機関	160,122	24.5	172,720	22.2	107.9	169,615	27.1	105,816	15.9	62.4
民間金融機関	124,848	19.1	89,420	11.5	71.6	129,834	20.7	126,381	19.0	97.3
その他	9,061	1.4	-8,175	-1.0	-90.2	-8,175	-1.3	140	0.0	-1.7
外債借入	0	0.0	500	0.1	—	0	0.0	0	0.0	—
内部資金	327,575	50.1	463,123	59.4	141.4	332,381	53.1	428,438	64.5	128.9
うち減価償却	263,322	40.3	373,217	47.9	141.7	272,411	43.5	342,852	51.6	125.9

表3-9B 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答 (29社)					H5・H6年度共通回答 (20社)				
	H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	718,097	70.1	624,119	85.6	86.9	44,969	116.8	52,079	92.8	115.8
投融資	416,960	40.7	331,044	45.4	79.4	7,774	20.2	8,255	14.7	106.2
国内関係会社投融資	78,906	7.7	223,450	30.7	283.2	3,350	8.7	600	1.1	17.9
海外直接投資	288,200	28.1	63,783	8.7	22.1	0	0.0	0	0.0	—
その他	47,481	4.6	42,355	5.8	89.2	4,368	11.3	5,653	10.1	129.4
短期資金への振替	-111,140	-10.9	-226,168	-31.0	203.5	-14,245	-37.0	-4,204	-7.5	29.5
合 計	1,023,917	100.0	728,995	100.0	71.2	38,498	100.0	56,130	100.0	145.8
株式	280	0.0	710	0.1	253.6	650	1.7	635	1.1	97.7
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
社債	171,150	16.7	-87,339	-12.0	-51.0	-14,613	-38.0	0	0.0	—
国内普通社債	69,800	6.8	285,400	39.1	408.9	0	0.0	0	0.0	—
国内転換社債	-6,392	-0.6	-3,000	-0.4	46.9	0	0.0	0	0.0	—
国内フロント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
外債	107,742	10.5	-369,739	-50.7	-343.2	-14,613	-38.0	0	0.0	—
借入金	164,240	16.0	-34,453	-4.7	-21.0	-9,009	-23.4	-4,168	-7.4	46.3
政府系金融機関	50,045	4.9	3,117	0.4	6.2	-34	-0.1	-34	-0.1	100.0
民間金融機関	122,797	12.0	-44,133	-6.1	-35.9	-8,938	-23.2	-5,289	-9.4	59.2
その他	1,533	0.1	-26,237	-3.6	-1711.5	-1,237	-3.2	1,155	2.1	-93.4
外債借入	-10,135	-1.0	-12,200	-1.7	120.4	1,200	3.1	0	0.0	—
内部資金	688,247	67.2	850,077	116.6	123.5	61,470	159.7	58,663	106.3	97.1
うち減価償却	709,580	69.3	707,933	97.1	99.8	58,399	151.7	54,868	97.8	94.0

表3-9C 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項 目	H4・H5年度共通回答 (12社)					H5・H6年度共通回答 (9社)				
	H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
取得設備投資所要資金	142,989	91.3	192,559	113.1	134.7	1,379	-50.0	1,115	280.9	80.9
投融資	5,842	3.7	3,676	2.2	62.9	6	-0.2	2	0.5	33.3
国内関係会社投融資	70	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
海外直接投資	546	0.3	288	0.2	52.7	0	0.0	0	0.0	—
その他	2,853	1.8	1,982	1.2	69.5	0	0.0	0	0.0	—
短期資金への振替	7,823	5.0	-26,052	-15.3	-333.0	-4,142	150.2	-720	-181	17.4
合 計	156,654	100.0	170,183	100.0	108.6	-2,757	100.0	397	100.0	-14.4
株式	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	635	159.9	—
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
社債	20,000	12.8	10,000	5.9	50.0	0	0.0	0	0.0	—
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
国内フロント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
外債	20,000	12.8	10,000	5.9	50.0	0	0.0	0	0.0	—
借入金	27,726	17.7	35,526	20.9	128.1	-3,437	124.7	-939	-237	27.3
政府系金融機関	159	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
民間金融機関	26,034	16.6	-8,237	-4.8	-31.6	-2,200	79.8	-2,094	-527	95.2
その他	1,533	1.0	1,237	0.7	80.7	-1,237	44.9	1,155	290.9	-93.4
外債借入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
内部資金	108,928	69.5	124,657	73.2	114.4	680	-24.7	701	176.6	103.1
うち減価償却	97,350	62.1	116,499	68.5	119.7	465	-16.9	478	120.4	102.8

表3-9D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答 (291社)					H5・H6年度共通回答 (245社)					
		H4年度		H5年度		前年度 比	H5年度		H6年度		前年度 比	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		H5/H4	修正計画額	構成比	計画額		構成比
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	903,528	169.4	617,568	404.6	68.4	250,546	115.1	179,155	91.0	71.1	
	投融資	-301,219	-56.5	-230,064	-151	76.4	25,600	11.8	42,385	21.5	165.6	
	国内関係会社投融資	28,631	5.4	56,048	36.7	195.8	19,660	9.0	21,077	10.7	107.2	
	海外直接投資	82,928	15.5	12,549	8.2	15.1	-4,165	-1.9	0	0.0	0.0	
	その他	-420,339	-78.8	19,253	12.6	-4.6	10,017	4.6	21,235	10.8	212.0	
	短期資金への振替	-68,806	-12.9	-234,883	-154	341.4	-58,435	-26.8	-24,761	-12.6	42.4	
	合 計	533,503	100.0	152,621	100.0	28.6	217,711	100.0	196,779	100.0	90.4	
	長 期 資 金 調 達	株式	6,374	1.2	23,325	15.3	365.9	4,241	1.9	2,639	1.3	62.2
		うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
		社債	-68,008	-12.7	-185,409	-121	272.6	-50,688	-23.3	-18,831	-9.6	37.2
国内普通社債		25,600	4.8	29,000	19.0	113.3	0	0.0	0	0.0	—	
国内転換社債		16,749	3.1	-520	-0.3	-3.1	0	0.0	0	0.0	—	
国内ワラント債		0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—	
外債		-110,357	-20.7	-213,889	-140	193.8	-50,688	-23.3	-6,267	-3.2	12.4	
借入金		34,850	6.5	-184,912	-121	-530.6	33,242	15.3	-20,515	-10.4	-61.7	
政府系金融機関		9,108	1.7	19,594	12.8	215.1	6,360	2.9	-7,809	-4.0	-122.8	
民間金融機関		1,969	0.4	94,318	61.8	4790.1	23,228	10.7	-11,963	-6.1	-51.5	
その他	1,548	0.3	3,939	2.6	254.5	3,933	1.8	-1,054	-0.5	-26.8		
外債借入	3,570	0.7	-1,689	-1.1	-47.3	200	0.1	0	0.0	—		
内部資金	560,287	105.0	499,617	327.4	89.2	230,916	106.1	233,486	118.7	101.1		
うち減価償却	426,031	79.9	421,693	276.3	99.0	191,239	87.8	194,141	98.7	101.5		

表3-9E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項 目		H4・H5年度共通回答 (85社)					H5・H6年度共通回答 (78社)				
		H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4	H5年度		H6年度		前年度 比 H6/H5
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	6,201	47.5	8,349	83.4	134.6	8,107	83.6	7,386	90.7	91.1
	投融資	537	4.1	205	2.0	38.2	145	1.5	147	1.8	101.4
	国内関係会社投融資	4	0.0	50	0.5	1250.0	0	0.0	0	0.0	—
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	その他	358	2.7	140	1.4	39.1	130	1.3	142	1.7	109.2
	短期資金への振替	6,308	48.4	1,458	14.6	23.1	1,444	14.9	613	7.5	42.5
	合 計	13,046	100.0	10,012	100.0	76.7	9,696	100.0	8,146	100.0	84.0
	株式	773	5.9	205	2.0	26.5	205	2.1	203	2.5	99.0
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	社債	100	0.8	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
長期資金調達	国内普通社債	100	0.8	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	外債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	借入金	6,980	53.5	4,847	48.4	69.4	4,754	49.0	2,593	31.8	54.5
	政府系金融機関	880	6.7	692	6.9	78.6	692	7.1	166	2.0	24.0
	民間金融機関	5,095	39.1	3,095	30.9	60.7	3,083	31.8	2,186	26.8	70.9
	その他	1,007	7.7	1,021	10.2	101.4	1,015	10.5	310	3.8	30.5
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	5,193	39.8	4,960	49.5	95.5	4,737	48.9	5,350	65.7	112.9
うち減価償却	3,458	26.5	3,322	33.2	96.1	3,301	34.0	3,641	44.7	110.3	

注:特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

長期資金調達では、平成3年度では55.1%まで低下していた「内部資金」の比率が、平成5年度修正計画では88.7%と他の項目の減少とともに高くなってきている。また、

長期資金運用では、「投融資」の比率が通信産業(第二種電気通信事業のうち当該事業の売上高が50%未満の事業者を除く。)の中では比較的高くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の比率が60%前後と高く、「内部資金」の比率は20%台と低くなっている。また、「株式」の比率が平成4年度実績で18.4%と高くなっている。借入金の中では、「政府系金融機関」からの借入金が20%台と高くなっている。

表3-10A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜放送事業（民放）＞		H4・H5年度共通回答(183社)						H5・H6年度共通回答(151社)					
項	目	H4年度		H5年度		前年度比	H5/H4	H5年度		H6年度		前年度比	H6/H5
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	155,729	72.6	140,040	126.9	89.9		52,951	79.0	50,422	79.8	95.2	
	投融資	15,675	7.3	17,990	16.3	114.8		12,091	18.0	9,589	15.2	79.3	
	国内関係会社投融資	7,850	3.7	4,568	4.1	58.2		4,943	7.4	3,048	4.8	61.7	
	海外直接投資	-8,143	-3.8	992	0.9	-12.2		1,000	1.5	1,000	1.6	100.0	
	その他	14,643	6.8	11,856	10.7	81.0		5,624	8.4	5,521	8.7	98.2	
	短期資金への振替	43,074	20.1	-47,691	-43.2	-110.7		1,958	2.9	3,151	5.0	160.9	
	合 計	214,478	100.0	110,339	100.0	51.4		67,000	100.0	63,162	100.0	94.3	
	株式	11,100	5.2	1,807	1.6	16.3		707	1.1	0	0.0	0.0	
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	社債	56,532	26.4	2,538	2.3	4.5		159	0.2	44	0.1	27.7	
長期資金調達	国内普通社債	52,957	24.7	4,165	3.8	7.9		165	0.2	50	0.1	30.3	
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	外債	3,581	1.7	-1,621	-1.5	-45.3		0	0.0	0	0.0	—	
	借入金	24,403	11.4	8,083	7.3	33.1		3,634	5.4	-9,701	-15.4	-267.0	
	政府系金融機関	11,128	5.2	1,220	1.1	11.0		-190	-0.3	-6,607	-10.5	3477.4	
	民間金融機関	12,104	5.6	6,338	5.7	52.4		3,299	4.9	-3,658	-5.8	-110.9	
	その他	789	0.4	1,404	1.3	177.9		1,404	2.1	-1,869	-3.0	-133.1	
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	内部資金	122,443	57.1	97,911	88.7	80.0		62,500	93.3	72,819	115.3	116.5	
	うち減価償却	65,955	30.8	68,840	62.4	104.4		48,240	72.0	45,640	72.3	94.6	

表3-10B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜ケーブルテレビ事業＞		H4・H5年度共通回答(193社)						H5・H6年度共通回答(175社)					
項	目	H4年度		H5年度		前年度比	H5/H4	H5年度		H6年度		前年度比	H6/H5
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	68,000	86.2	72,200	94.8	106.2		65,193	94.9	40,632	88.8	62.3	
	投融資	1,115	1.4	525	0.7	47.1		525	0.8	468	1.0	89.1	
	国内関係会社投融資	132	0.2	10	0.0	7.6		10	0.0	0	0.0	0.0	
	海外直接投資	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	その他	922	1.2	449	0.6	48.7		449	0.7	418	0.9	93.1	
	短期資金への振替	9,795	12.4	3,404	4.5	34.8		2,971	4.3	4,646	10.2	156.4	
	合 計	78,910	100.0	76,129	100.0	96.5		68,689	100.0	45,746	100.0	66.6	
	株式	14,550	18.4	10,781	14.2	74.1		9,916	14.4	4,225	9.2	42.6	
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	社債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
長期資金調達	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	外債	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	借入金	45,989	58.3	45,953	60.4	99.9		41,296	60.1	29,956	65.5	72.5	
	政府系金融機関	17,258	21.9	21,558	28.3	124.9		19,148	27.9	12,162	26.6	63.5	
	民間金融機関	21,091	26.7	18,780	24.7	89.0		17,889	26.0	14,795	32.3	82.7	
	その他	6,159	7.8	4,860	6.4	78.9		3,504	5.1	2,660	5.8	75.9	
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	0	0.0	—	
	内部資金	18,371	23.3	19,395	25.5	105.6		17,477	25.4	11,565	25.3	66.2	
	うち減価償却	6,292	8.0	8,905	11.7	141.5		8,853	12.9	9,503	20.8	107.3	

3 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業の設備の買い取り比率は前回調査（平成4年10月）時とほぼ同様であり、「コンピュータ」では18.6%と低い、大型のものほど買い取り比率が高くなっており、「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」ではほぼ100%が買い取りとなっている。

特別第二種電気通信事業でも、「コンピュータ」及び「端末装置」の買い取り比率がやや高くなった他は前回調査とほぼ同様の傾向であり、「コンピュータ」及び「交換機」は50%近くがリース及びレンタルになっている。また、「コンピュータ」について、価格による保有形態の違いは見られない。

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「交換機」及び「多重化装置・集線装置」は50%近くがリース及びレンタルになっているが、前回調査時に比べると買い取りの比率が高くなっている。また、「端末装置」では、88.4%とリース及びレンタルの比率が高くなっている。

表3-11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	463	18.6	1,990	80.0	33	1.3	2,486	100.0
うち大型	29	65.9	11	25.0	4	9.1	44	1.8
うち中型	136	70.5	57	29.5	0	0.0	193	7.8
うち小型	55	29.4	131	70.1	1	0.5	187	7.5
うち超小型	243	11.8	1,790	86.9	28	1.4	2,061	82.9
交換機	310	99.4	2	0.6	0	0.0	312	100.0
うち中継交換機	149	99.3	1	0.7	0	0.0	150	48.1
うち加入者交換機	161	99.4	1	0.6	0	0.0	162	51.9
多重化装置・集線装置	10,259	100.0	0	0.0	0	0.0	10,259	—
端末装置	1,648,005	99.9	932	0.1	0	0.0	1,648,937	—

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

表3-11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	3,507	52.3	3,147	47.0	47	0.7	6,701	100.0
うち大型	88	54.3	58	35.8	16	9.9	162	2.4
うち中型	245	30.5	528	65.8	30	3.7	803	12.0
うち小型	1,520	44.6	1,886	55.4	0	0.0	3,406	50.8
うち超小型	743	51.9	688	48.0	1	0.1	1,432	21.4
交換機	768	54.3	630	44.5	17	1.2	1,415	100.0
うち中継交換機	168	56.8	113	38.2	15	5.1	296	20.9
うち加入者交換機	497	48.9	517	50.9	2	0.2	1,016	71.8
多重化装置・集線装置	6,138	82.3	742	10.0	576	7.7	7,456	—
端末装置	68,122	95.7	2,641	3.7	426	0.6	71,189	—

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

表3-11C 設備の保有状況

＜一般第二種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	2,692	50.1	2,270	42.2	411	7.6	5,373	100.0
うち大型	29	13.7	136	64.2	47	22.2	212	3.9
うち中型	89	26.5	187	55.7	60	17.9	336	6.3
うち小型	655	54.9	512	42.9	27	2.3	1,194	22.2
うち超小型	1,919	65.1	938	31.8	89	3.0	2,946	54.8
交換機	440	52.3	373	44.3	29	3.4	842	100.0
うち中継交換機	103	39.5	148	56.7	10	3.8	261	31.0
うち加入者交換機	287	55.3	216	41.6	16	3.1	519	61.6
多重化装置・集線装置	926	50.8	827	45.4	70	3.8	1,823	—
端末装置	22,598	11.5	166,635	84.8	7,165	3.6	196,398	—

注：構成比は取得形態（買取り、リース、レンタル）の比率

4 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度下期「0.0」、5年度上期「1.3」、5年度下期「6.1」、6年度上期「24.1」となっている。前回調査時（平成5年3月）の判断指標が平成4年度下期「-22.1」、5年度上期「-7.7」、5年度下期「7.7」であり、第一種電気通信事業においてはプラスとなっており、平成6年上期には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度下期「-41.9」、5年度上期「-12.5」、5年度下期「-12.1」、6年度上期「9.1」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度下期「-21.9」、5年度上期「-3.1」、5年度下期「31.3」であり、依然として警戒感があり、回復に対しての期待感は先送りされている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度下期「-27.1」、5年度上期「-28.5」、5年度下期「-26.8」、6年度上期「-11.7」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度下期「-25.9」、5年度上期「-19.8」、5年度下期「-2.7」であり、警戒感が深まってきており業況の回復は更に遅れている。

ウ 放送事業（民放）

業界景気の判断指標は、平成4年度下期「-80.0」、5年度上期「-78.0」、5年度下「-63.4」、6年度上期「-12.8」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度下期「-84.7」、5年度上期「-52.2」、5年度下期「-4.3」で、警戒感が依然として強くなっており、業況の回復は更に遅れている。特に、平成4年度下期においては、景気動向が「上昇」と判断する事業者が5社（回答事業者数190社）だけにとどまっている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成4年度下期「-18.2」、5年度上期「-27.8」、5年度下期「-10.5」、6年度上期「-2.5」となっている。前回調査時の判断指標は、平成4年度下期「-28.8」、5年度上期「-17.9」、5年度下期「1.1」であり、ケーブルテレビ事業においても、依然として警戒感があり、業況の回復は遅れている。

(参考)

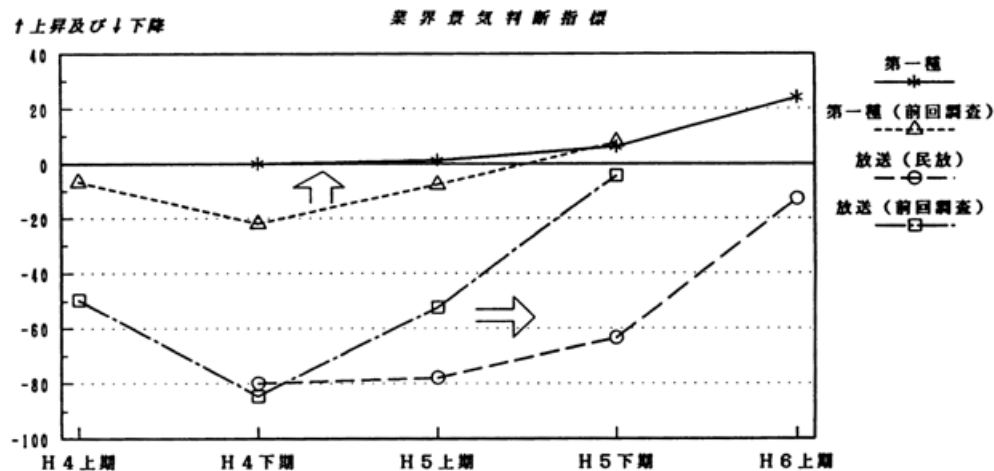
経済企画庁の「法人企業動向調査報告」（平成5年9月実施）によると、全産業の業界景気の判断指標は、平成5年7～9月「-13」の後、10～12月「-18」、平成6年1～3月「3」となり、業界景気の見通しは再び警戒的な見方が増えており、回復に対しての期待感は更に先送りされている。

表3-12 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	H4年度 下 期	H5年度 上 期	H5年度 下 期	H6年度 上 期
第一種電気通信事業	0.0	1.3	6.1	24.1
特別第二種電気通信事業	-41.9	-12.5	-12.1	9.1
一般第二種電気通信事業	-27.0	-28.5	-26.8	-11.7
放送事業(民放)	-80.1	-78.0	-63.4	-12.8
ケーブルテレビ事業	-18.2	-27.8	-10.5	-2.5

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

図3-1 業界景気の見通し



(2) 当該事業部門の売上高

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成4年度実績「87.5」、5年度修正計画「88.5」、6年度計画「76.4」となっており、売上高の見通しは好調である。特に、平成5年度修正計画においては、前期と比べて「減少」と判断する事業者が1社（回答事業者69社）のみとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成4年度実績「7.2」、5年度修正計画「9.3」、6年度計画「54.8」となっており、平成6年度計画においては、前期と比べ「増加」と判断する事業者が60%以上を占めている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成4年度実績「13.9」、5年度修正計画「0.6」、6年度計画「13.4」となっており、また、前期に比べ「横這い」と判断する事業者が各年度とも40%以上を占めている。

ウ 放送事業（民放）

放送事業（民放）の売上高に関する判断指標は、平成４年度実績「－２５．５」、５年度修正計画「－６０．７」、６年度計画「３．９」であり、平成５年度計画においては、前期と比べて「減少」と判断する事業者が７０％以上を占めている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の売上高に関する判断指標は、平成４年度実績「５５．６」、５年度修正計画「５９．４」、６年度計画「６４．１」であり、売上高の見通しは好調である。

表３－１３ 当該事業の売上高に関する判断指標

区 分	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
第一種電気通信事業	87.5	88.5	76.4
特別第二種電気通信事業	7.2	9.3	54.8
一般第二種電気通信事業	13.9	0.6	13.4
放送事業（民放）	-25.5	-60.7	3.9
ケーブルテレビ事業	55.6	47.4	57.3

注：売上高の判断指標とは、「増加と判断した事業者の割合」－「減少と判断した事業者の割合」である

（３）当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成４年度実績「６６．７」、５年度修正計画「４３．１」、６年度計画「３２．０」とやや低下傾向が見られる。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ７０．０％、６８．１％、７４．４％と安定して良好であるものの、累積欠損の有無については、平成４年度実績で５２．９％の事業者が累積欠損を有している。これは、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。平成６年度計画では４１．０％と累積欠損を有する事業者の割合は減少する見込であり、年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

イ 第二種電気通信事業

（ア）特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成４年度実績「－７．４」、５年度修正計画「１０．４」、６年度計画「５１．９」となっていることから、経常損益の改善は順調に進む見込であり、黒字事業者の比率もそれぞれ５７．１％、６０．０％、６９．０％となっている。

また、累積欠損を有する事業者の割合は、ほぼ変化はなく平成５年度修正計画で４６．７％となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「－5.0」、5年度修正計画「－6.8」、6年度計画「5.8」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものとなっている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ56.1%、56.2%、62.8%と増加しており、累積欠損を有する事業者の割合についても次第に低下する傾向が見られる。なお、当該事業の売上高が50%以上の事業者についても同じような傾向が見られる。

ウ 放送事業（民放）

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「－72.1」、5年度修正計画「－66.3」、6年度計画「－13.2」と連続してマイナスで経常損益の改善の見通しは依然として悪化している。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ80.2%、77.1%、81.9%と依然として高い水準であるが、平成2年度実績（平成4年3月調査）が90.4%、平成3年度実績（平成5年3月調査）が84.8%であったことから、低下傾向であることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成5年度修正計画で26.6%となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成4年度実績「2.2」、5年度修正計画「－2.1」、6年度計画「16.4」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものになっている。

黒字事業者の割合はそれぞれ28.6%、30.1%、31.5%と増加する傾向にはあるが依然として低く、累積欠損の有無については平成5年度修正計画で81.9%の事業者が累積欠損を有しており、前回調査と比べても累積欠損を有する割合は低下していない。

表3－14A 設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別

(社、%)

区 分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	49	70.0	49	68.1	58	74.4
	赤 字	21	30.0	23	31.9	20	25.6
特別第二種 電気通信事業	黒 字	16	57.1	18	60.0	20	69.0
	赤 字	12	42.9	12	40.0	9	31.0
一般第二種 電気通信事業	黒 字	203	56.1	208	56.2	226	62.8
	赤 字	159	43.9	162	43.8	134	37.2
放送事業 (民放)	黒 字	150	80.2	145	77.1	149	81.9
	赤 字	37	19.8	43	22.9	33	18.1
ケーブルテレビ事業	黒 字	54	28.6	58	30.1	62	31.5
	赤 字	135	71.4	135	69.9	135	68.5

表3-14B 設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒 字	8	66.7	9	75.0	10	90.9
	赤 字	4	33.3	3	25.0	1	9.1
一般第二種 電気通信事業	黒 字	63	58.3	68	61.3	79	72.5
	赤 字	45	41.7	43	38.7	30	27.5

表3-15A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	有	37	52.9	32	44.4	32	41.0
	無	33	47.1	40	55.6	46	59.0
特別第二種 電気通信事業	有	14	50.0	14	46.7	14	48.3
	無	14	50.0	16	53.3	15	51.7
一般第二種 電気通信事業	有	151	43.1	151	42.5	141	40.4
	無	199	56.9	204	57.5	208	59.6
放送事業 (民放)	有	42	22.8	50	26.6	48	26.4
	無	142	77.2	138	73.4	134	73.6
ケーブルテレビ事業	有	154	82.4	158	81.9	158	80.6
	無	33	17.6	35	18.1	38	19.4

表3-15B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	累積欠損	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	6	50.0	6	50.0	6	54.5
	無	6	50.0	6	50.0	5	45.5
一般第二種 電気通信事業	有	55	54.5	54	51.9	48	46.6
	無	46	45.5	50	48.1	55	53.4

表3-16 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H4年度 実 績	H5年度 修正計画	H6年度 計 画
第一種電気通信事業	66.7	43.1	32.0
特別第二種電気通信事業	-7.4	10.4	51.9
一般第二種電気通信事業	-5.0	-6.8	5.8
放送事業(民放)	-72.1	-66.3	-13.2
ケーブルテレビ事業	2.2	-2.1	16.4

注:経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である

5 経営上の問題点

ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「顧客獲得が困難」、「設備投資の負担過大」、「サービスメニューの充実」が経営上の問題点として多く挙げられている。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者が52.4%と最も多く、前回調査と比べると4.3ポイント増加しており、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」も8.8ポイント増加している。

特別第二種電気通信事業では「設備投資の負担過大」及び「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」を問題点と挙げる事業者がそれぞれ51.5%と最も多くなっており、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」については、前回調査と比べて23.4ポイントも増加していることが特徴的である。また、「新規の顧客獲得が困難」及び「回線使用料の負担過大」が40%台でそれらに続いている。

一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者が過半数を超えており、前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

イ 放送事業

放送事業(民放)で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「顧客獲得が困難」(スポンサー等)、「好不況の波が激しい」の順となっている。また、前回調査と比べて、「広告宣伝料収入が思うように入らない」が8.6ポイント増加しており、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」は7.7ポイント低下している。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者が前回調査と同様に一番多く68.3%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」(加入者等)、「道路占有料、電柱共染料負担が大きい」の順となっている。また、「顧客獲得が困難」が6.5ポイント増加している。

表3-17A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	82社	構成比	33社	構成比	402社	構成比
設備投資の負担過大	43	52.4	17	51.5	100	24.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	8	9.8	4	12.1	70	17.4
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	4	4.9	3	9.1	35	8.7
回線使用料の負担過大	28	34.1	14	42.4	76	18.9
資金の調達が困難	3	3.7	3	9.1	44	10.9
人材不足	7	8.5	5	15.2	70	17.4
人材過剰	0	0.0	2	6.1	8	2.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	29	35.4	17	51.5	73	18.2
顧客獲得が困難	33	40.2	16	48.5	219	54.5
固定客の比率が低い	2	2.4	0	0.0	48	11.9
一般大手企業からの業界参入傾向	3	3.7	0	0.0	23	5.7
好不況の波が激しい	4	4.9	1	3.0	47	11.7
サービスメニューの充実	27	32.9	7	21.2	88	21.9
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	2	2.4	1	3.0	25	6.2
その他	10	12.2	1	3.0	12	3.0
特になし	4	4.9	0	0.0	51	12.7

注: 複数回答

表3-17B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	190社	構成比	202社	構成比
設備投資の負担過大	51	26.8	138	68.3
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	1.6	2	1.0
資金の調達が困難	9	4.7	28	13.9
人材不足	9	4.7	23	11.4
人材過剰	1	0.5	0	0.0
顧客獲得が困難	102	53.7	133	65.8
固定客の比率が低い	13	6.8	11	5.4
好不況の波が激しい	53	27.9	2	1.0
サービスメニューの充実	12	6.3	40	19.8
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	114	60.0	76	37.6
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	91	45.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	140	73.7	25	12.4
その他	12	6.3	7	3.5
特になし	0	0.0	5	2.5

6 人材確保の状況

ア 人材確保の状況

電気通信事業及び放送事業ともに、「人材の過不足状況なし」と判断する事業者が多くなっており、人材確保の状況はほぼ良好であると考えられる。しかし、「人材確保難の状況」と判断する事業者は、現在に比べて将来がやや増加している。

各事業ごとに人材確保の状況をみると、第一種電気通信事業においては、「人材の過不足状況なし」と判断する事業者が約80%を占めており、「人材過剰の状況」と判断する事業者は現在及び将来ともに0%となっている。

特別第二種電気通信事業では、「人材の過不足状況なし」と判断する割合が約60%を占めているものの、現在及び将来ともに構成比に変化が少なく、一部の事業者は人材確保の状況に長期的な問題を抱えていることがうかがえる。また、人材確保難に対する長期的な対応策としては、「教育訓練の充実による人材の活性化」とする事業者の割合が高く、人材過剰に対する対応策は、「新規採用の削減・停止」とする事業者の割合が高くなっている。

一般第二種電気通信事業においては、現在で「人材の過不足状況なし」と判断する事業者が72.0%となっているものの、将来では8ポイント減少しており、「人材確保難の状況」と判断する事業者も増加していて、そのなかでは、今後の新規事業展開の遅延に影響があると判断する事業者が多くなっている。

放送事業（民放）については、「人材の過不足状況なし」と判断する事業者が現在で84.1%となっているものの、将来では15.8ポイント減少しており、「人材過剰の状況」と判断する事業者が増加している。また、「人材過剰の状況」と判断する事業者が講じる対応策としては、「新規採用の削減・停止」、「社内での配置転換」の割合が高くなっている。

ケーブルテレビ放送事業では、「人材の過不足状況なし」と判断する事業者の割合が約70%を占めているものの、現在及び将来ともに構成比に変化が少なく、一部の事業者では人材確保の状況に長期的な問題を抱えていることがうかがえる。

表3-18 人材確保の状況

<電気通信事業>

(社、%)

人 材 確 保 の 状 況	第一種電気通信事業				特別第二種電気通信事業				一般第二種電気通信事業			
	現在		将来		現在		将来		現在		将来	
	83社	構成比		構成比	33社	構成比		構成比	386社	構成比		構成比
人材過剰の状況	0	0.0	0	0.0	6	18.2	5	15.2	35	9.1	42	10.9
人材確保難の状況	14	16.9	19	22.9	8	24.2	8	24.2	73	18.9	104	26.9
人材の過不足状況なし	69	83.1	64	77.1	19	57.6	20	60.6	278	72.0	240	62.2

<放送事業>

(社、%)

人 材 確 保 の 状 況	放送事業（民放）				ケーブルテレビ事業			
	現在		将来		現在		将来	
	189社	構成比		構成比	201社	構成比		構成比
人材過剰の状況	22	11.7	39	20.6	10	5.0	12	6.0
人材確保難の状況	8	4.2	21	11.1	44	21.9	50	24.9
人材の過不足状況なし	159	84.1	129	68.3	147	73.1	139	69.1

イ クラス別の人材過不足状況

クラス別の人材過不足状況は、電気通信事業及び放送事業とも適当と答える事業者が最も多くなっているが、各事業ごとの人材過不足状況をみると、第一種電気通信事業は、職種別で「研究開発従事者」及び「技術者」が不足気味に見られる。

また、特別第二種電気通信事業では、職種別で「販売サービス技術者」、「技術者」及び「研究開発従事者」が不足気味に、「管理者」については過剰気味にそれぞれ見られ、一般第二種電気通信事業者は、雇用別で「常用雇用者」が、職種別で「営業従事者」が不足気味に見られる。

一方、放送事業（民放）については、職種別で「管理者」が過剰気味に、「技術者」及び「営業従事者」が不足気味にそれぞれ見られ、ケーブルテレビ事業では、雇用別で「常用雇用者」が、職種別では「営業従事者」、「技術者」及び「販売サービス技術者」が不足気味に見られる。

図 3-21 クラス別の人材過不足状況

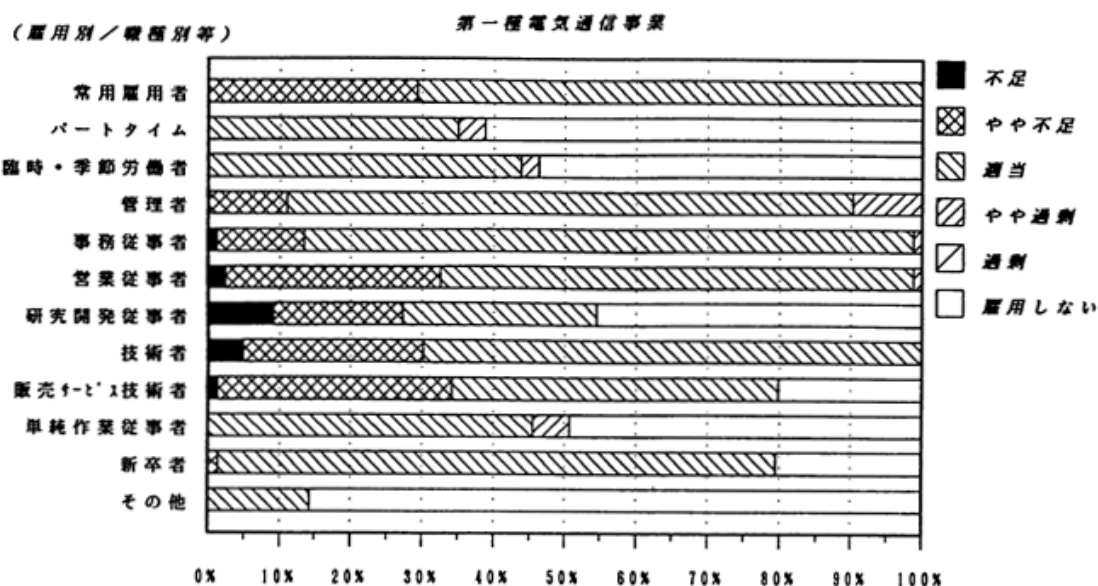


図 3-22 クラス別の人材過不足状況

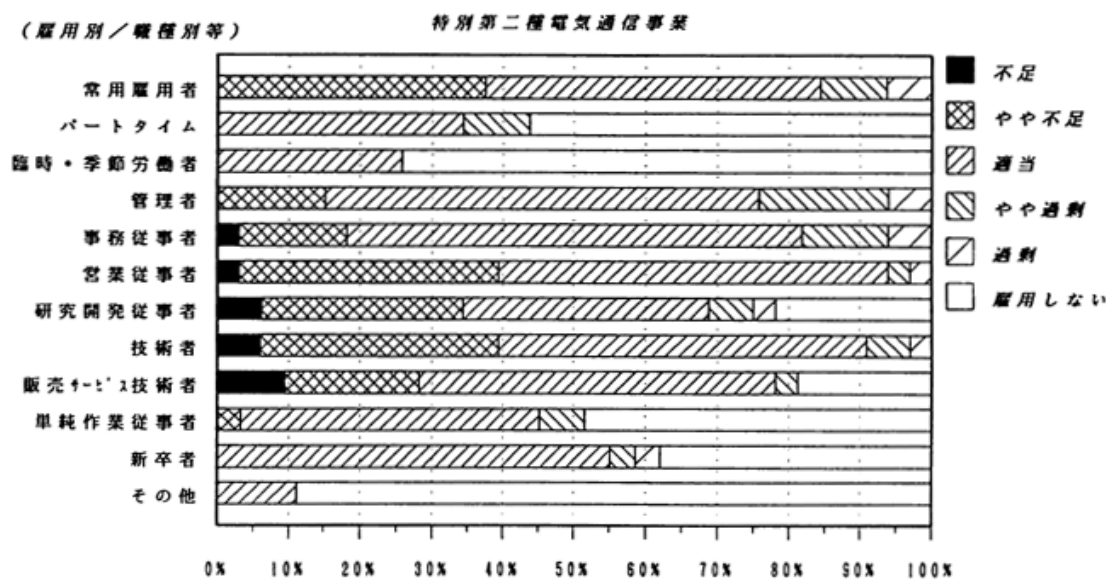


図 3-2C クラス別の人材過不足状況

(雇用別/職種別等)

一般第二種電気通信事業

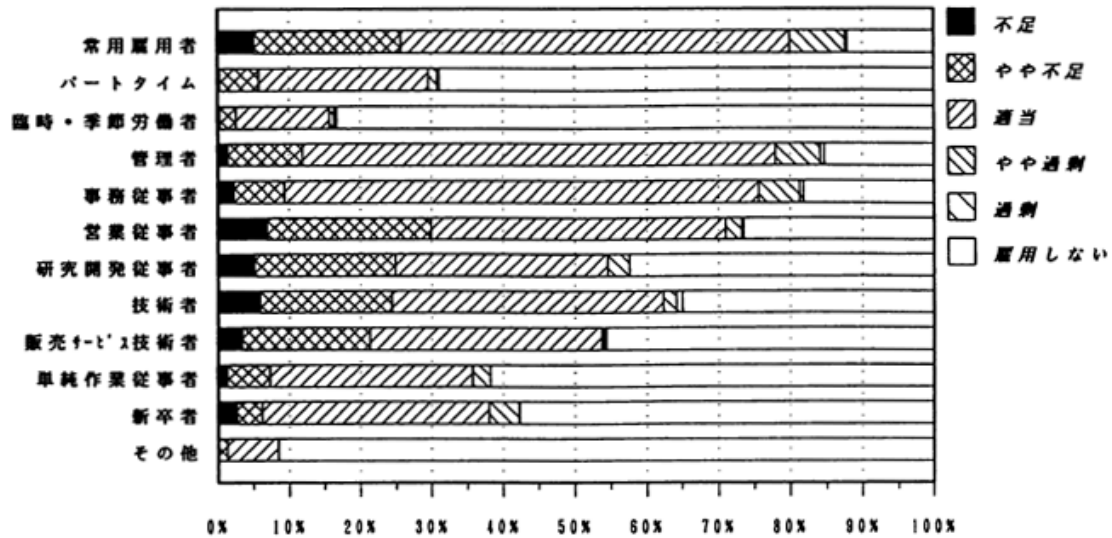


図 3-2D クラス別の人材過不足状況

(雇用別/職種別等)

放送事業(民放)

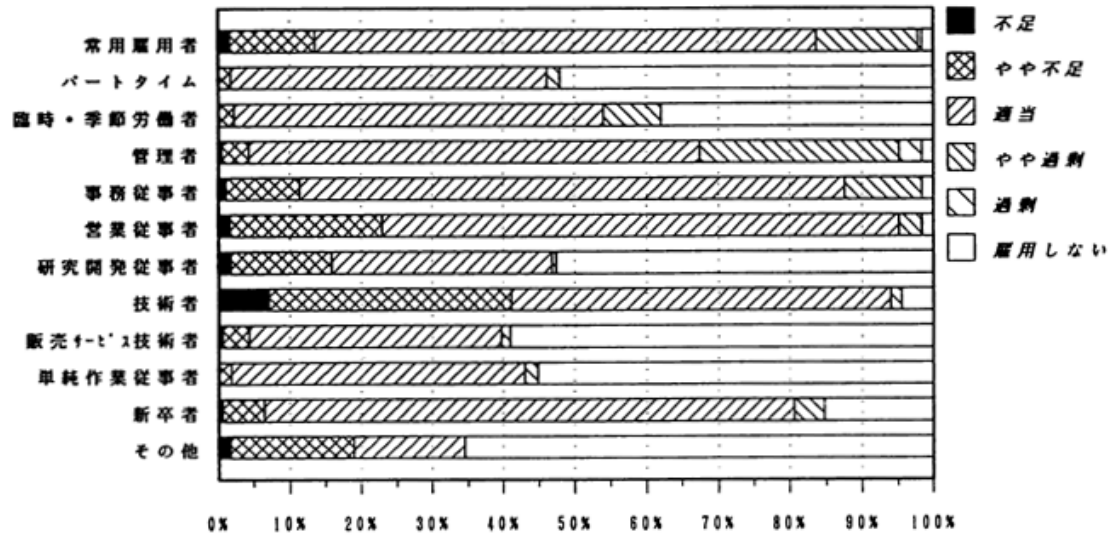
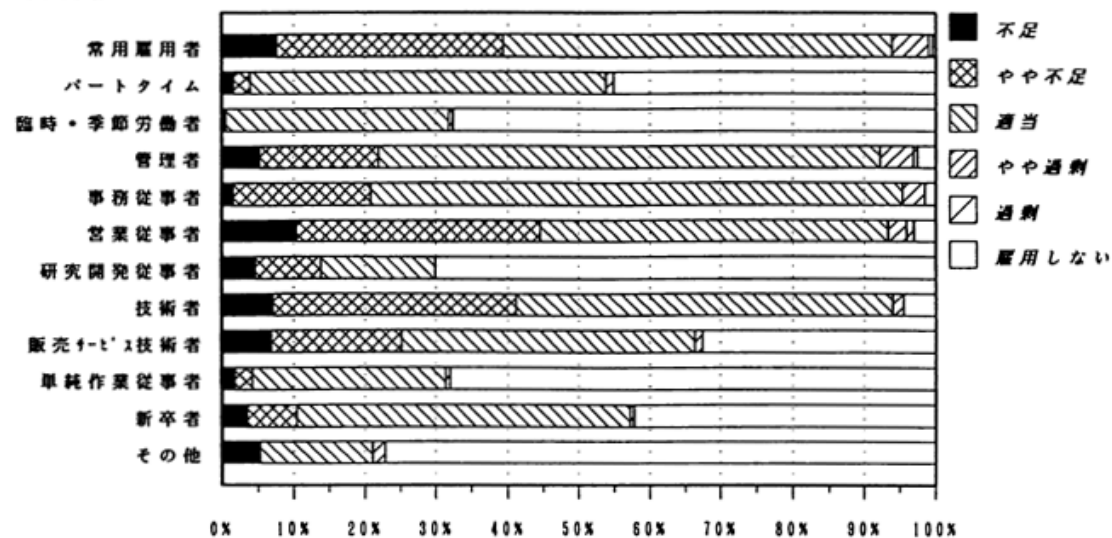


図 3-2E クラス別の人材過不足状況

(雇用別/職種別等)

ケーブルテレビ事業



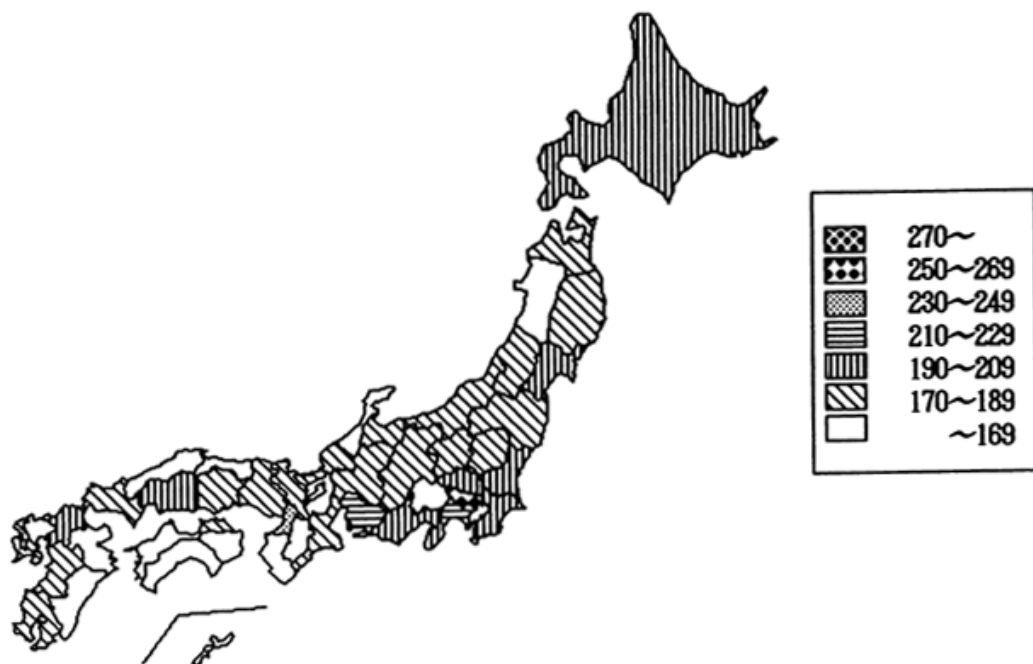
7 事業地域（電気通信事業）

各都道府県において電気通信事業を行っている事業者数は下図のとおりであり、全国で事業を行っている事業者は149社で、全体の28.3%となっており、平均すると1都道府県当たり182.7社（回答事業者全体の34.7%）が電気通信事業を行っていることになる。

また、電気通信事業者が最も多く事業を行っている都道府県は、東京都（回答事業者全体の50.1%）、大阪府（44.6%）、神奈川県（42.1%）、愛知県（41.9%）の順となっている。また、地域間の格差については、今回最も多い東京都と最も少ない徳島県（30.4%）の差は19.7ポイントであり、平成3年10月調査時の31.8ポイント、平成4年10月調査時の27.2ポイントに比較すると、その差は縮まってきている。

注 複数の都道府県で事業を行っている事業者は、延べ数で計算している。

図3-3 県別事業者数（電気通信事業）



IV 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4-1A	当該事業部門の従業者総数	38
表4-1B	当該事業部門の従業者数別事業者数	38
表4-1C	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	38
表4-2A	投資項目別設備投資額＜第一種電気通信事業＞	39
表4-2B	投資項目別設備投資額＜第一種電気通信事業 (NCCのみ) ＞	39
表4-2C	投資項目別設備投資額＜特別第二種電気通信事業＞	39
表4-2D	投資項目別設備投資額＜一般第二種電気通信事業＞	40
表4-2E	投資項目別設備投資額＜放送事業＞	40
表4-2F	投資項目別設備投資額＜ケーブルテレビ事業＞	40
表4-3A	上期 設備投資額＜電気通信事業＞	41
表4-3B	下期 設備投資額＜電気通信事業＞	41
表4-3C	上期 設備投資額＜放送事業＞	41
表4-3D	下期 設備投資額＜放送事業＞	41
表4-4A	設備投資環境等・景気動向	42
表4-4B	業界景気の見通し	42
表4-5	設備投資環境等・売上高 前期比	43
表4-6	設備投資環境等・経常損益 前期比	43
表4-7A	平成5年度設備投資計画の修正状況	44
表4-7B	平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性	44
表4-8A	平成5年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)	44
表4-8B	平成5年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)	44
表4-9A	平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由 (増額修正)	45
表4-9B	平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由 (減額修正)	45
表4-10A	クラス別の人材過不足状況＜第一種電気通信事業＞	46
表4-10B	クラス別の人材過不足状況＜特別第二種電気通信事業＞	46
表4-10C	クラス別の人材過不足状況＜一般第二種電気通信事業＞	46
表4-10D	クラス別の人材過不足状況＜放送事業＞	47
表4-10E	クラス別の人材過不足状況＜ケーブルテレビ事業＞	47
表4-11A	人材確保の状況＜電気通信事業＞	48
表4-11B	人材確保の状況＜放送事業＞	48
表4-12A	人材過剰に対する対策＜電気通信事業＞	49
表4-12B	人材過剰に対する対策＜放送事業＞	49
表4-13A	人材確保難が与える影響 (現在)	50
表4-13B	人材確保難が与える影響 (今後)	50
表4-14A	人材確保難に対する対応策 (短期的)	50
表4-14B	人材確保難が対する対応策 (長期的)	50
表4-15	事業地域別事業者数	51

表4-1A 当該事業部門の従業者総数

(社、%)

区 分	事業者数	自社人員総数		うち補充人員総数			派遣人員総数		
		(A)	構成比	(B)	構成比	補充比	(C)	構成比	派遣比
電気通信事業	528	297,910	100.0	8,098	100.0	2.7	5,269	100.0	1.8
NTT等を除く	517	56,053	18.8	4,858	60.0	8.7	5,018	95.2	9.0
第一種電気通信事業	83	254,185	85.3	5,478	67.6	2.2	2,374	45.1	0.9
NTT等	11	241,857	81.2	3,240	40.0	1.3	251	4.8	0.1
NCC	72	12,328	4.1	2,238	27.6	18.2	2,123	40.3	17.2
第二種電気通信事業	445	43,725	14.7	2,620	32.4	6.0	2,895	54.9	6.6
特別第二種	33	19,665	6.6	1,226	15.1	6.2	955	18.1	4.9
一般第二種	412	24,060	8.1	1,394	17.2	5.8	1,940	36.8	8.1
放送事業	394	32,815	100.0	1,680	100.0	5.1	4,802	100.0	14.6
放送事業(民放)	192	29,572	90.1	1,248	74.3	4.2	4,454	92.8	15.1
ケーブルテレビ事業	202	3,243	9.9	432	25.7	13.3	348	7.2	10.7
合 計	922	330,725	—	9,778	—	3.0	10,071	—	3.0

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)他8社

表4-1B 当該事業部門の従業者数別事業者数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		放送(民放)		ケーブルテレビ事業	
	83社	構成比	33社	構成比	412社	構成比	192社	構成比	202社	構成比
10人未満	12	14.5	3	9.1	254	61.7	11	5.7	74	36.6
10人～50人	30	36.1	11	33.3	101	24.5	52	27.1	121	59.9
50人～100人	9	10.8	2	6.1	21	5.1	36	18.8	7	3.5
100人～500人	23	27.7	11	33.3	25	6.1	83	43.2	0	0.0
500人～1000人	3	3.6	1	3.0	4	1.0	6	3.1	0	0.0
1,000人～5,000人	4	4.8	4	12.1	4	1.0	4	2.1	0	0.0
5,000人以上	2	2.4	1	3.0	3	0.7	0	0.0	0	0.0

表4-1C 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

(社、%、%)

<電気通信事業>

資 本 金 別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合 計		
	83社	構成比	投資比	33社	構成比	投資比	427社	構成比	投資比	543社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	3.0	0.0	54	12.6	1.3	55	10.1	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	1	3.0	0.0	158	37.0	13.6	159	29.3	0.1
1億円～10億円未満	42	50.6	0.6	10	30.3	0.9	130	30.4	34.3	182	33.5	1.0
10億円以上	41	49.4	99.4	21	63.6	99.0	85	19.9	50.8	147	27.1	98.9

<放送事業>

(社、%、%)

資 本 金 別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合 計		
	193社	構成比	投資比	200社	構成比	投資比	393社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	7	3.5	0.1	7	1.8	0.0
1,000万円～1億円未満	2	1.0	0.0	33	16.5	4.4	35	8.9	1.7
1億円～10億円未満	132	68.4	41.2	118	59.0	52.0	250	63.6	45.3
10億円以上	59	30.6	58.7	42	21.0	43.5	101	25.7	52.9

注:平成4年度設備投資実績額による

表4-2A 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <第一種電気通信事業> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	83社	構成比		構成比	
伝送路設備・伝送設備	619,814	25.1	759,126	29.4	122.5
交換設備	390,065	15.8	402,299	15.6	103.1
端末設備	127,833	5.2	92,301	3.6	72.2
その他	1,336,042	54.0	1,326,056	51.4	99.3
合 計	2,473,754	100.0	2,579,782	100.0	104.3

<再掲>

光ファイバー関連設備	43,258	7.3	55,962	7.6	129.4
------------	--------	-----	--------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2B 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <第一種電気通信事業:NCCのみ> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	72社	構成比		構成比	
伝送路設備	127,979	32.4	143,998	28.6	112.5
伝送設備	74,501	18.9	124,387	24.7	167.0
交換設備	53,003	13.4	82,174	16.3	155.0
端末設備	14,214	3.6	15,494	3.1	109.0
その他	125,017	31.7	136,864	27.2	109.5
合 計	394,714	100.0	502,917	100.0	127.4

<再掲>

光ファイバー関連設備	28,372	7.2	40,245	8.0	141.8
------------	--------	-----	--------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2C 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <特別第二種電気通信事業> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	32社	構成比		構成比	
交換機	2,420	1.5	2,872	1.4	118.7
多重化装置	2,189	1.4	3,235	1.6	147.8
集線装置	1,265	0.8	1,313	0.6	103.8
端末装置	1,461	0.9	1,998	1.0	136.8
その他	150,120	95.3	196,983	95.4	131.2
合 計	157,455	100.0	206,401	100.0	131.1

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2D 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <一般第二種電気通信事業> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	417社	構成比		構成比	
交換機	1,186	5.0	4,061	17.2	342.4
多重化装置	1,959	8.2	3,186	13.5	162.6
集線装置	438	1.8	1,047	4.4	239.0
端末装置	6,466	27.1	4,953	21.0	76.6
その他	13,794	57.9	10,392	44.0	75.3
合 計	23,843	100.0	23,639	100.0	99.1

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2E 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	193社	構成比		構成比	
親局設備	52,369	45.7	47,088	38.6	89.9
うちスタジオ設備	33,092	28.9	30,477	25.0	92.1
うち送信設備	14,416	12.6	12,576	10.3	87.2
中継局設備	9,839	8.6	9,590	7.9	97.5
その他	52,341	45.7	65,395	53.6	124.9
合 計	114,549	100.0	122,073	100.0	106.6

<再掲>

難視聴対策関連設備	2,174	1.9	1,558	1.3	71.7
-----------	-------	-----	-------	-----	------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2F 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

投 資 項 目	H4年度 実績額		H5年度 修正計画額		前年度 比 H5/H4
	201社	構成比		構成比	
センター設備	8,015	11.3	4,844	7.3	60.4
うちスタジオ設備	2,944	4.2	1,794	2.7	60.9
伝送路設備	58,097	82.3	57,634	86.4	99.2
うちケーブル等地中化	1,277	1.8	1,779	2.7	139.3
その他	4,514	6.4	4,204	6.3	93.1
合 計	70,626	100.0	66,682	100.0	94.4

<再掲>

光ファイバー関連設備	1,057	1.5	1,317	2.0	124.6
------------	-------	-----	-------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-3A 上期 設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

<電気通信事業>

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	81	245,559	304,347	123.9	75	253,501	255,771	100.9
特別第二種電気通信事業	31	79,910	124,624	156.0	24	5,467	5,301	97.0
一般第二種電気通信事業	374	8,669	10,509	121.2	346	5,291	5,028	95.0
合 計	486	334,138	439,480	131.5	445	264,259	266,100	100.7

表4-3B 下期 設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

<電気通信事業>

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	81	336,376	415,697	123.6	75	350,578	269,490	76.9
特別第二種電気通信事業	31	72,771	75,560	103.8	24	6,155	5,676	92.2
一般第二種電気通信事業	377	12,885	9,123	70.8	346	6,575	5,408	82.3
合 計	489	422,032	500,380	118.6	445	363,308	280,574	77.2

表4-3C 上期 設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

<放送事業>

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	186	42,370	30,759	72.6	155	18,914	17,055	90.2
ケーブルテレビ事業	188	25,320	23,443	92.6	169	20,455	14,419	70.5
合 計	374	67,690	54,202	80.1	324	39,369	31,474	79.9

表4-3D 下期 設備投資額 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

<放送事業>

区 分	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 修正計画額	前年度 比	回 答 事業者数	H5年度 修正計画額	H6年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	185	47,784	34,512	72.2	155	25,629	20,517	80.1
ケーブルテレビ事業	188	42,926	40,549	94.5	170	35,992	21,849	60.7
合 計	373	90,710	75,061	82.7	325	61,621	42,366	68.8

表4-4A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H4年度下期		H5年度上期		H5年度下期		H6年度上期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上 昇	20	27.0	23	30.3	21	25.6	27	32.5
	不 変	34	46.0	31	40.8	45	54.9	49	59.0
	下 降	20	27.0	22	28.9	16	19.5	7	8.4
特別第二種 電気通信事業	上 昇	4	12.9	8	25.0	8	24.2	10	30.3
	不 変	10	32.3	12	37.5	13	39.4	16	48.5
	下 降	17	54.8	12	37.5	12	36.4	7	21.2
一般第二種 電気通信事業	上 昇	36	9.4	40	10.1	44	11.1	62	16.1
	不 変	208	54.2	203	51.3	202	51.0	216	56.1
	下 降	140	36.4	153	38.6	150	37.9	107	27.8
放送事業 (民放)	上 昇	5	2.6	8	4.2	11	5.8	33	17.6
	不 変	28	14.7	26	13.6	48	25.1	98	52.1
	下 降	157	82.7	157	82.2	132	69.1	57	30.3
ケーブルテレビ事業	上 昇	33	16.7	26	13.1	40	20.0	41	20.7
	不 変	96	48.5	91	46.0	99	49.5	111	56.1
	下 降	69	34.8	81	40.9	61	30.5	46	23.2

表4-4B 業界景気の見通し
業界景気の判断指標

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下 期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下 期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下 期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下 期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下 期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－
「下降と判断した事業者の割合」である

注2: 平成5年上期以前については、前回までの調査の数値

表4-5 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区 分	売上高	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	増 加	60	93.8	62	89.9	61	80.3
	横這い	0	0.0	6	8.7	12	15.8
	減 少	4	6.3	1	1.4	3	3.9
特別第二種 電気通信事業	増 加	11	39.3	13	40.6	19	61.3
	横這い	8	28.6	9	28.1	10	32.3
	減 少	9	32.1	10	31.3	2	6.5
一般第二種 電気通信事業	増 加	125	34.2	106	28.0	122	32.7
	横這い	166	45.5	169	44.6	179	48.0
	減 少	74	20.3	104	27.4	72	19.3
放送事業 (民放)	増 加	50	27.8	21	11.3	48	26.7
	横這い	34	18.9	31	16.7	91	50.6
	減 少	96	53.3	134	72.0	41	22.8
ケーブルテレビ 事業	増 加	115	64.6	114	59.4	123	64.1
	横這い	47	26.4	55	28.6	56	29.2
	減 少	16	9.0	23	12.0	13	6.8

表4-6 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	H4年度		H5年度		H6年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	改 善	53	80.3	46	63.9	42	53.8
	横這い	4	6.1	11	15.3	19	24.4
	悪 化	9	13.6	15	20.8	17	21.8
特別第二種 電気通信事業	改 善	11	40.7	12	41.4	16	59.3
	横這い	3	11.1	8	27.6	9	33.3
	悪 化	13	48.1	9	31.0	2	7.4
一般第二種 電気通信事業	改 善	85	23.7	82	22.2	100	27.6
	横這い	171	47.6	180	48.8	183	50.6
	悪 化	103	28.7	107	29.0	79	21.8
放送事業 (民放)	改 善	19	10.6	18	9.6	39	21.4
	横這い	12	6.7	27	14.4	80	44.0
	悪 化	148	82.7	142	75.9	63	34.6
ケーブルテレビ 事業	改 善	67	36.6	61	31.4	75	38.5
	横這い	53	29.0	68	35.1	77	39.5
	悪 化	63	34.4	65	33.5	43	22.1

表4-7A 平成5年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	81社	構成比	31社	構成比	363社	構成比	183社	構成比	198社	構成比
増 加	22	27.2	5	16.1	34	9.4	15	8.2	49	24.7
横 這 い	40	49.3	17	54.9	236	65.0	110	60.1	102	51.6
減 少	19	23.5	9	29.0	93	25.6	58	31.7	47	23.7

表4-7B 平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	82社	構成比	32社	構成比	362社	構成比	183社	構成比	192社	構成比
増加の可能性が大きい	13	15.9	2	6.3	40	11.0	6	3.3	33	17.2
変更の可能性は少ない	62	75.6	22	68.7	241	66.6	125	68.3	120	62.5
減少する可能性が大きい	7	8.5	8	25.0	81	22.4	52	28.4	39	20.3

表4-8A 平成5年度設備投資実績見込の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	20社	構成比	6社	構成比	38社	構成比	16社	構成比	47社	構成比
需要見込みの上方修正	14	70.0	5	83.3	21	55.3	3	18.8	26	55.3
利益の増加	4	20.0	0	0.0	8	21.1	0	0.0	11	23.4
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	1	5.0	0	0.0	2	5.3	1	6.3	2	4.3
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	1	16.7	6	15.8	5	31.3	2	4.3
その他	5	25.0	2	33.3	12	31.6	9	56.3	19	40.4

注:複数回答

表4-8B 平成5年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	20社	構成比	9社	構成比	97社	構成比	61社	構成比	48社	構成比
需要見込みの下方修正	8	40.0	7	77.8	63	64.9	29	47.5	27	56.3
利益の減少	1	5.0	5	55.6	57	58.8	48	78.7	10	20.8
資金調達コストの上昇	2	10.0	1	11.1	7	7.2	3	4.9	9	18.8
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	4	4.1	0	0.0	1	2.1
取得予定設備の納期の遅延	5	25.0	0	0.0	2	2.1	4	6.6	7	14.6
その他	8	40.0	0	0.0	14	14.4	4	6.6	13	27.1

注:複数回答

表4-9A 平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	13社	構成比	1社	構成比	40社	構成比	5社	構成比	34社	構成比
需要見込みの上方修正	8	61.5	1	100.0	25	62.5	2	40.0	21	61.8
利益の増加	2	15.4	0	0.0	13	32.5	1	20.0	7	20.6
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	0	0.0	0	0.0	2	5.0	0	0.0	1	2.9
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	1	7.7	0	0.0	4	10.0	3	60.0	1	2.9
その他	4	30.8	0	0.0	7	17.5	2	40.0	13	38.2

注:複数回答

表4-9B 平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	8社	構成比	8社	構成比	83社	構成比	51社	構成比	38社	構成比
需要見込みの下方修正	4	50.0	5	62.5	57	68.7	25	49.0	24	63.2
利益の減少	1	12.5	6	75.0	50	60.2	40	78.4	14	36.8
資金調達コストの上昇	1	12.5	0	0.0	4	4.8	3	5.9	7	18.4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	7	8.4	0	0.0	2	5.3
取得予定設備の納期の遅延	2	25.0	0	0.0	4	4.8	0	0.0	4	10.5
その他	2	25.0	1	12.5	7	8.4	6	11.8	7	18.4

注:複数回答

表4-10A クラス別の人材過不足状況

<第一種電気通信事業>

(社)

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 して いない	合 計
全 体		0	26	56	0	0	0	82
雇 用 別	常用雇用者(正社員)	0	24	58	0	0	0	82
	パートタイム	0	0	28	3	0	49	80
	臨時・季節雇用者	0	0	35	2	0	43	80
職 種 別 等	管理者	0	9	65	8	0	0	82
	事務従事者	1	10	70	1	0	0	82
	営業従事者	2	25	55	1	0	0	83
	研究開発従事者	7	14	21	0	0	35	77
	うちソフトウェア開発従事者	5	18	15	0	0	31	69
	技術者	4	21	58	0	0	0	83
	うち電気通信関係資格者	6	23	53	0	0	0	82
	販売・サービス技術者	1	26	36	0	0	16	79
	単純作業従事者	0	0	35	4	0	38	77
	その他	0	0	3	0	0	18	21
新卒者		0	1	57	2	0	15	75

表4-10B クラス別の人材過不足状況

<特別第二種電気通信事業>

(社)

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 して いない	合 計
全 体		1	10	16	3	2	0	32
雇 用 別	常用雇用者(正社員)	0	12	15	3	2	0	32
	パートタイム	0	0	11	3	0	18	32
	臨時・季節雇用者	0	0	8	0	0	23	31
職 種 別 等	管理者	0	5	20	6	2	0	33
	事務従事者	1	5	21	4	2	0	33
	営業従事者	1	12	18	1	1	0	33
	研究開発従事者	2	9	11	2	1	7	32
	うちソフトウェア開発従事者	2	6	10	3	1	6	28
	技術者	2	11	17	2	1	0	33
	うち電気通信関係資格者	3	11	17	0	1	0	32
	販売・サービス技術者	3	6	16	1	0	6	32
	単純作業従事者	0	1	13	2	0	15	31
	その他	0	0	1	0	0	8	9
新卒者		0	0	16	2	1	11	30

表4-10C クラス別の人材過不足状況

<一般第二種電気通信事業>

(社)

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 して いない	合 計
全 体		16	79	212	26	3	36	372
雇 用 別	常用雇用者(正社員)	19	76	201	28	1	45	370
	パートタイム	1	18	78	4	1	226	328
	臨時・季節雇用者	1	7	41	2	1	261	313
職 種 別 等	管理者	5	37	234	22	2	54	354
	事務従事者	8	25	234	20	2	64	353
	営業従事者	24	80	143	8	1	92	348
	研究開発従事者	17	65	98	10	0	140	330
	うちソフトウェア開発従事者	20	56	98	12	1	115	302
	技術者	20	63	129	6	3	119	340
	うち電気通信関係資格者	17	52	100	1	0	128	298
	販売・サービス技術者	11	58	105	1	1	148	324
	単純作業従事者	4	19	90	8	0	196	317
	その他	0	2	11	0	0	141	154
新卒者		8	11	98	13	0	178	308

表4-10D クラス別の人材過不足状況

<放送事業>

(社)

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 して いない	合 計
全 体		3	21	136	23	2	2	187
雇 用 別	常用雇用者 (正社員)	3	22	129	26	1	3	184
	パートタイム	0	3	75	3	0	88	169
	臨時・季節雇用者	0	4	90	14	0	66	174
職 種 別 等	管理者	1	7	116	51	6	3	184
	事務従事者	2	19	140	20	0	3	184
	営業従事者	3	39	132	6	0	3	183
	研究開発従事者	3	24	53	1	0	90	171
	うちソフトウェア開発従事者	2	24	39	0	0	74	139
	技術者	14	67	104	3	0	9	197
	うち電気通信関係資格者	14	44	72	1	0	17	148
	販売・サービス技術者	1	6	57	2	0	95	161
	単純作業従事者	0	3	68	3	0	91	165
	その他	1	10	9	0	0	38	58
新卒者		1	10	126	7	0	26	170

表4-10E クラス別の人材過不足状況

<ケーブルテレビ事業>

(社)

区 分		不足	やや 不足	適当	やや 過剰	過剰	雇用 して いない	合 計
全 体		13	58	112	9	1	0	193
雇 用 別	常用雇用者 (正社員)	15	62	107	10	1	1	196
	パートタイム	3	4	91	2	0	82	182
	臨時・季節雇用者	1	0	54	1	0	117	173
職 種 別 等	管理者	10	32	135	9	1	5	192
	事務従事者	3	37	144	6	0	3	193
	営業従事者	20	66	94	5	2	6	193
	研究開発従事者	8	16	28	0	0	122	174
	うちソフトウェア開発従事者	10	5	14	0	0	87	116
	技術者	14	67	104	3	0	9	197
	うち電気通信関係資格者	14	44	72	1	0	17	148
	販売・サービス技術者	12	32	72	2	0	57	175
	単純作業従事者	3	4	46	1	0	115	169
	その他	3	0	9	1	0	44	57
新卒者		6	12	81	1	0	73	173

表4-11A 人材確保の状況

<電気通信事業>

(社、%)

人材確保の状況	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	83社	構成比	33社	構成比	386社	構成比
人材過剰の状況にあり、 当面現在の状態が続くものとする	0	0.0	4	12.1	24	6.2
人材過剰の状況にあるが、 短期的に解消するものとする	0	0.0	2	6.1	11	2.8
人材過剰の状況にはないが、 今後人材過剰になる可能性がある	0	0.0	1	3.0	18	4.7
人材の過不足はなく、 今後も状況に特段の変化はないとする	56	67.5	16	48.5	206	53.4
人材確保難の状況にはないが、 今後人材確保難になる可能性がある	13	15.7	2	6.1	54	14.0
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものとする	8	9.6	2	6.1	23	6.0
人材確保難の状況にあり、 当面現在の状態が続くものとする	6	7.2	6	18.2	50	13.0

表4-11B 人材確保の状況

<放送事業>

(社、%)

人材確保の状況	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	189社	構成比	201社	構成比
人材過剰の状況にあり、 当面現在の状態が続くものとする	15	7.9	3	1.5
人材過剰の状況にあるが、 短期的に解消するものとする	7	3.7	7	3.5
人材過剰の状況にはないが、 今後人材過剰になる可能性がある	24	12.7	9	4.5
人材の過不足はなく、 今後も状況に特段の変化はないとする	117	61.9	115	57.2
人材確保難の状況にはないが、 今後人材確保難になる可能性がある	18	9.5	23	11.4
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものとする	5	2.6	17	8.5
人材確保難の状況にあり、 当面現在の状態が続くものとする	3	1.6	27	13.4

表4-12A 人材過剰に対する対策

<電気通信事業>

(社、%)

人材過剰に対する対策	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	0社	構成比	7社	構成比	53社	構成比
労働時間の短縮(週休二日制の導入等)	0	0.0	2	28.6	8	15.1
残業時間の制限	0	0.0	3	42.9	21	39.6
新規採用の消滅・停止	0	0.0	5	71.4	33	62.3
中途採用の消滅・停止	0	0.0	3	42.9	17	32.1
採用基準の見直し	0	0.0	1	14.3	7	13.2
終身雇用制度の見直し	0	0.0	1	14.3	0	0.0
賃金制度の見直し(年功序列賃金廃止等)	0	0.0	1	14.3	4	7.5
人材活用のための事業の多角化	0	0.0	2	28.6	9	17.0
社内での配置転換等	0	0.0	1	14.3	25	47.2
子会社への出向等	0	0.0	2	28.6	3	5.7
希望退職者の募集、解雇等	0	0.0	0	0.0	1	1.9
派遣社員の消滅	0	0.0	3	42.9	9	17.0
パートタイム、臨時・季節雇用者の削減	0	0.0	0	0.0	7	13.2
その他	0	0.0	0	0.0	1	1.9
特に行っていない	0	0.0	0	0.0	3	5.7

注:複数回答

表4-12B 人材過剰に対する対策

<放送事業>

(社、%)

人材過剰に対する対策	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	44社	構成比	19社	構成比
労働時間の短縮(週休二日制の導入等)	6	13.6	3	15.8
残業時間の制限	10	22.7	4	21.1
新規採用の消滅・停止	22	50.0	7	36.8
中途採用の消滅・停止	8	18.2	8	42.1
採用基準の見直し	5	11.4	2	10.5
終身雇用制度の見直し	0	0.0	1	5.3
賃金制度の見直し(年功序列賃金廃止等)	8	18.2	0	0.0
人材活用のための事業の多角化	10	22.7	3	15.8
社内での配置転換等	17	38.6	8	42.1
子会社への出向等	9	20.5	1	5.3
希望退職者の募集、解雇等	4	9.1	2	10.5
派遣社員の消滅	1	2.3	0	0.0
パートタイム、臨時・季節雇用者の削減	5	11.4	0	0.0
その他	1	2.3	1	5.3
特に行っていない	2	4.5	4	21.1

注:複数回答

表4-13A 人材確保難が与える影響 (現在)

(社、%)

現 在	第一種 電気通信事業 27社 構成比		特別第二種 電気通信事業 8社 構成比		一般第二種 電気通信事業 115社 構成比		放送事業 (民放) 22社 構成比		ケーブルテレビ事業 66社 構成比	
サービスの提供の遅延・繰延べ (注)	6	22.2	2	25.0	46	40.0	1	4.5	24	36.4
収益の圧迫	3	11.1	1	12.5	12	10.4	4	18.2	14	21.2
設備投資計画の執行の延期	1	3.7	0	0.0	2	1.7	2	9.1	5	7.6
新規事業展開の遅延	2	7.4	3	37.5	31	27.0	4	18.2	4	6.1
研究開発の遅延	1	3.7	0	0.0	1	0.9	1	4.5	1	1.5
その他	3	11.1	0	0.0	0	0.0	1	4.5	8	12.1
あまり影響はない	11	40.7	2	25.0	23	20.0	9	40.9	10	15.2

注: 納期遅れ等を含む

表4-13B 人材確保難が与える影響 (今後)

(社、%)

今 後	第一種 電気通信事業 27社 構成比		特別第二種 電気通信事業 9社 構成比		一般第二種 電気通信事業 116社 構成比		放送事業 (民放) 24社 構成比		ケーブルテレビ事業 67社 構成比	
サービスの提供の遅延・繰延べ (注)	8	29.6	2	22.2	38	32.8	5	20.8	19	28.4
収益の圧迫	3	11.1	1	11.1	13	11.2	6	25.0	17	25.4
設備投資計画の執行の延期	0	0.0	0	0.0	3	2.6	2	8.3	4	6.0
新規事業展開の遅延	7	25.9	6	66.7	42	36.2	2	8.3	12	17.9
研究開発の遅延	4	14.8	0	0.0	5	4.3	2	8.3	1	1.5
その他	1	3.7	0	0.0	0	0.0	2	8.3	7	10.4
あまり影響はない	4	14.8	0	0.0	15	12.9	5	20.8	7	10.4

注: 納期遅れ等を含む

表4-14A 人材確保難に対する対応策 (短期的)

(社、%)

短期的対応策	第一種 電気通信事業 27社 構成比		特別第二種 電気通信事業 10社 構成比		一般第二種 電気通信事業 122社 構成比		放送事業 (民放) 25社 構成比		ケーブルテレビ事業 65社 構成比	
福利厚生面の充実	8	29.6	1	10.0	8	6.6	3	12.0	2	3.1
合理化・省力化投資の推進	8	29.6	3	30.0	28	23.0	8	32.0	12	18.5
時短等労働条件の改善	2	7.4	0	0.0	15	12.3	3	12.0	6	9.2
残業時間の延長	1	3.7	2	20.0	17	13.9	4	16.0	7	10.8
臨時雇、派遣社員の活用	11	40.7	2	20.0	31	25.4	9	36.0	18	27.7
高年齢者の活用 (定年延長を含む)	4	14.8	0	0.0	7	5.7	4	16.0	5	7.7
教育訓練の充実による人材の活性化	9	33.3	7	70.0	31	25.4	6	24.0	10	15.4
一部機能の地方展開	0	0.0	0	0.0	2	1.6	0	0.0	1	1.5
その他	2	7.4	0	0.0	8	6.6	2	8.0	6	9.2
特に行っていない	3	11.1	1	10.0	29	23.8	1	4.0	21	32.3

注: 複数回答

表4-14B 人材確保難に対する対応策 (長期的)

(社、%)

長期的対応策	第一種 電気通信事業 27社 構成比		特別第二種 電気通信事業 10社 構成比		一般第二種 電気通信事業 117社 構成比		放送事業 (民放) 25社 構成比		ケーブルテレビ事業 65社 構成比	
福利厚生面の充実	7	25.9	4	40.0	14	12.0	2	8.0	10	15.4
合理化・省力化投資の推進	12	44.4	4	40.0	33	28.2	13	52.0	14	21.5
時短等労働条件の改善	8	29.6	1	10.0	18	15.4	2	8.0	11	16.9
残業時間の延長	0	0.0	0	0.0	2	1.7	1	4.0	1	1.5
臨時雇、派遣社員の活用	1	3.7	0	0.0	17	14.5	3	12.0	10	15.4
高年齢者の活用 (定年延長を含む)	1	3.7	0	0.0	7	6.0	7	28.0	4	6.2
教育訓練の充実による人材の活性化	18	66.7	6	60.0	41	35.0	10	40.0	23	35.4
一部機能の地方展開	0	0.0	0	0.0	5	4.3	0	0.0	1	1.5
その他	0	0.0	0	0.0	5	4.3	1	4.0	7	10.8
特に行っていない	1	3.7	2	20.0	28	23.9	3	12.0	12	18.5

注: 複数回答

表4-15 事業地域別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

事業地域	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合 計	
	83社	構成比	33社	構成比	411社	構成比	527社	構成比
1.北海道	14	16.9	30	90.9	160	38.9	204	38.7
2.青森県	13	15.7	30	90.9	127	30.9	170	32.3
3.岩手県	12	14.5	30	90.9	128	31.1	170	32.3
4.宮城県	12	14.5	30	90.9	152	37.0	194	36.8
5.秋田県	11	13.3	30	90.9	122	29.7	163	30.9
6.山形県	12	14.5	30	90.9	128	31.1	170	32.3
7.福島県	12	14.5	30	90.9	137	33.3	179	34.0
8.茨城県	16	19.3	31	93.9	143	34.8	190	36.1
9.栃木県	15	18.1	30	90.9	141	34.3	186	35.3
10.群馬県	15	18.1	30	90.9	135	32.8	180	34.2
11.埼玉県	16	19.3	32	97.0	158	38.4	206	39.1
12.千葉県	16	19.3	32	97.0	157	38.2	205	38.9
13.東京都	17	20.5	33	100.0	214	52.1	264	50.1
14.神奈川県	16	19.3	32	97.0	174	42.3	222	42.1
15.新潟県	12	14.5	30	90.9	145	35.3	187	35.5
16.富山県	11	13.3	30	90.9	135	32.8	176	33.4
17.石川県	11	13.3	30	90.9	127	30.9	168	31.9
18.福井県	13	15.7	30	90.9	129	31.4	172	32.6
19.山梨県	14	16.9	30	90.9	125	30.4	169	32.1
20.長野県	15	18.1	30	90.9	134	32.6	179	34.0
21.岐阜県	15	18.1	30	90.9	135	32.8	180	34.2
22.静岡県	17	20.5	30	90.9	148	36.0	195	37.0
23.愛知県	15	18.1	31	93.9	175	42.6	221	41.9
24.三重県	15	18.1	30	90.9	140	34.1	185	35.1
25.滋賀県	15	18.1	30	90.9	124	30.2	169	32.1
26.京都府	15	18.1	30	90.9	137	33.3	182	34.5
27.大阪府	16	19.3	31	93.9	188	45.7	235	44.6
28.兵庫県	16	19.3	31	93.9	139	33.8	186	35.3
29.奈良県	15	18.1	30	90.9	122	29.7	167	31.7
30.和歌山県	15	18.1	30	90.9	120	29.2	165	31.3
31.鳥取県	10	12.0	30	90.9	124	30.2	164	31.1
32.島根県	11	13.3	30	90.9	122	29.7	163	30.9
33.岡山県	13	15.7	30	90.9	141	34.3	184	34.9
34.広島県	14	16.9	30	90.9	157	38.2	201	38.1
35.山口県	15	18.1	30	90.9	131	31.9	176	33.4
36.徳島県	12	14.5	30	90.9	118	28.7	160	30.4
37.香川県	14	16.9	30	90.9	130	31.6	174	33.0
38.愛媛県	13	15.7	30	90.9	125	30.4	168	31.9
39.高知県	12	14.5	30	90.9	120	29.2	162	30.7
40.福岡県	13	15.7	30	90.9	164	39.9	207	39.3
41.佐賀県	13	15.7	30	90.9	125	30.4	168	31.9
42.長崎県	13	15.7	30	90.9	136	33.1	179	34.0
43.熊本県	13	15.7	30	90.9	133	32.4	176	33.4
44.大分県	12	14.5	30	90.9	127	30.9	169	32.1
45.宮崎県	12	14.5	30	90.9	123	29.9	165	31.3
46.鹿児島県	12	14.5	30	90.9	129	31.4	171	32.4
47.沖縄県	11	13.3	30	90.9	120	29.2	161	30.6
48.全国(再掲)	8	9.6	30	90.9	111	27.0	149	28.3
49.本邦外	3	3.6	13	39.4	9	2.2	25	4.7

注:全ての都道府県において事業を行っている事業者については、「全国」として再掲した。

V 調 査 票

平成5年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅰ用)

平成5年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成5年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成5年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 千060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 千980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 千100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4954（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成5年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

1 投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「ISDN化に対処」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
当該事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信設備に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信設備に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物及び構築物
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの。
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整額としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出銀行、基礎技術研究促進センター等からの円貸による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貸による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貸による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

5 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格により区分してください。

型式区分	買 い 取 り 価 格	月 額 レ ン タ ル
大 型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超 小 型	1千万円未満	22万3千円未満

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	№ 18918
承認期限	平成5年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成5年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票Ⅰ

— 電気通信事業用 —

- この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- 記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成5年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金(注1)										従業員数(注2)								人
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

1 取得設備投資額の投資項目

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 修正計画額	平成6年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
需要増加に対処（事業開始を含む）			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち当該事業の開始に伴う投資			
1 SDN化に対処			
OSI化に対処			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他（ ）			
計	100	100	100

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
伝送路設備（ア+イ）			
うち中継系伝送路設備（ア）			
うち端末系伝送路設備（イ）			
通信衛星設備			
伝送設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他（ ）			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備（再掲）			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他（ ）			
計	100	100	100

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

（1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

（2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（4）支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成4年度 実績額	平成5年度 修正計画額	平成6年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投資			
	そ の 他			
	短期資金への振替			
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	うち 海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
長期 資 金 調 達	そ の 他			
	外 貨 借 入			
	内部資金			
うち減価償却費				

5 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成5年3月31日現在）について台数を御記入ください。

（注）1 平成5年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を御記入ください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ（注）				
うち 大 型				
うち 中 型				
うち 小 型				
うち 超小型				
交 換 機				
うち中継交換機				
うち加入者交換機				
多重化装置・集線装置				
端末装置				

6 設備投資環境等

（1）平成4年度下期から平成6年度上期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成4年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度上期	1 ・ 2 ・ 3

（2）貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1 …… 増加（改善） 2 …… 横ばい 3 …… 減少（悪化） 4 …… 黒字 5 …… 赤字 6 …… 有 7 …… 無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成4年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成5年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成6年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成5年度の設備投資計画は、平成5年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成5年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

（注）前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修正状況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成5年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成5年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと（上昇しないと見込まれること）	3	3
人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
その他（具体的に）	5	5

イ 減少と回答の方

区 分	平成5年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	5	5
その他（具体的に）	6	6

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他（ ）
8 過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

8 人材確保の状況

(1) 貴社の当該事業におけるクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれ該当する事項の番号を○で囲んでください。

（注）電気通信関係資格者とは、第一種電気通信事業については電気通信主任技術者、工事担任者及び無線従事者、第二種電気通信事業については電気通信主任技術者及び工事担任者とお考えください。

区 分	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない（しない）
全 体	1	2	3	4	5	6
雇用別						
常用従業員（正社員）	1	2	3	4	5	6
パートタイム	1	2	3	4	5	6
臨時・季節雇用者	1	2	3	4	5	6
職種別						
管理職	1	2	3	4	5	6
事務従事者	1	2	3	4	5	6
営業従事者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者（注）	1	2	3	4	5	6
販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
単純作業従事者	1	2	3	4	5	6
その他（具体的に）	1	2	3	4	5	6
新卒者	1	2	3	4	5	6

(2) 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする
2 人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする
3 人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある
4 人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないとする
5 人材確保の状況にはないが、今後人材確保になる可能性がある
6 人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする
7 人材確保の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする

（3）は（2）で1、2及び3の事項に○印を付けた事業者の方のみ回答してください。

(3) 貴社では、人材過剰に対してどのような対策を講じていますか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 労働時間の短縮（週休二日制の導入等）	9 社内での配属転換等
2 残業時間の制限	10 子会社への出向等
3 新規採用の削減・停止	11 希望退職者の募集、解雇等
4 中途採用の削減・停止	12 派遣員の削減
5 採用基準の見直し	13 パートタイム、臨時・季節雇用者の削減
6 終身雇用制度の見直し	14 その他（ ）
7 賃金制度の見直し（年功序列賃金廃止等）	15 特に行っていない
8 人材活用のための事業の多角化	

(4)及び(5)は、(2)で5、6及び7の項目に○印を付けた事業者の方のみ回答してください。

(4) 人材確保が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについて、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	現 在	今 後
サービス提供の遅延・繰延べ（納期遅れ等）	1	1
収益の圧迫	2	2
設備投資計画の執行の遅延	3	3
新規事業展開の遅延	4	4
研究開発の遅延	5	5
その他（具体的に）	6	6
あまり影響はない	7	7

(5) 貴社では人材確保に対してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて、重視しているものは何ですか。重視している事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	短期的対応策	長期的対応策
福利厚生面の充実	1	1
合理化・省力化投資の推進	2	2
時短等労働条件の改善	3	3
残業時間の延長	4	4
臨時雇、派遣員の活用	5	5
高年齢者の活用（定年延長を含む）	6	6
教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
一部機能の地方展開	8	8
その他（具体的に）	9	9
特に行っていない	10	10

9 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成5年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成4年4月1日から平成5年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成5年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成5年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	人
補充人員数 (注1)	
外部からの派遣人員数 (注3)	人

10、11及び12については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

10 事業地域別売上高

当該事業の事業地域についてお伺いします。該当する都道府県等の番号をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

(注) 日本全国を事業地域としている場合は、「48」を○で囲んでください。

1 北海道	13 東京都	25 滋賀県	37 香川県
2 青森県	14 神奈川県	26 京都府	38 愛媛県
3 岩手県	15 新潟県	27 大阪府	39 高知県
4 宮城県	16 富山県	28 兵庫県	40 福岡県
5 秋田県	17 石川県	29 奈良県	41 佐賀県
6 山形県	18 福井県	30 和歌山県	42 長崎県
7 福島県	19 山梨県	31 鳥取県	43 熊本県
8 茨城県	20 長野県	32 島根県	44 大分県
9 栃木県	21 岐阜県	33 岡山県	45 宮崎県
10 群馬県	22 静岡県	34 広島県	46 鹿児島県
11 埼玉県	23 愛知県	35 山口県	47 沖縄県
12 千葉県	24 三重県	36 徳島県	48 全 国
		49 本邦外	

11 当該事業の売上高

貴社の平成4年度の総売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成4年度の総売上高に占める	1 50%以上
当該事業の売上高の割合	2 50%未満

12 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前調査までに関年を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月（開始・開始予定）

御協力ありがとうございました。

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰと同一であるため、掲載を省略

平成5年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成5年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年8月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成5年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成5年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 千060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 〇011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 千980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 〇022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 千100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 〇03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 〇0262-34-9992 (ケーブルテレビ事業) 〇0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び 無線通信部放送課 〇0762-33-4492 (ケーブルテレビ事業)	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 〇052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 〇06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 〇082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び 無線通信部放送課 〇0899-36-5037 (ケーブルテレビ事業)	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 〇096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 〇096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び 電気通信監理部電波課 (ケーブルテレビ事業) 〇098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。
本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成6年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
当該事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（放送事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同 上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
ケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等有線テレビジョン放送事業に係るもの。
土地の取得	同 上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバー関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバー関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整額としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貸による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貸による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貸による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流失額）

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 №	18920
承認期限	平成5年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成5年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票Ⅲ

— 放送事業・ケーブルテレビ事業用 —

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎ 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

(注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

2 「従業員数」には、平成5年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金（注1）										人
従業員数（注2）										

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成4年度 実績額	平成5年度 修正計画額	平成6年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
需要増加に対処（事業開始を含む） うちサービスエリアの拡大に伴う投資 うち当該事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
その他（ ）			
計	1・0・0	1・0・0	1・0・0

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。

放送事業の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
親局設備 うちスタジオ設備 うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他（ ）			
計	1・0・0	1・0・0	1・0・0
難視聴対策関連設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業の方のみお答えください。

区 分	平成4年度 実 績 (%)	平成5年度 修正計画 (%)	平成6年度 計 画 (%)
センター設備 うちスタジオ設備			
伝送路設備 うちケーブル等地中化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他（ ）			
計	1・0・0	1・0・0	1・0・0
光ファイバー関連設備（再掲）			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入金から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

（1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

（2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（4）支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成4年度実績額		平成5年度修正計画額		平成6年度計画額	
		千円	百円	千円	百円	千円	百円
長期資金運用	取得設備投資所要資金						
	投 融 資						
	国内関係会社投融資						
	海外直接投資						
	そ の 他						
川	短期資金への振替						
合 計							
長期資金調達	株 式						
	うち 海外投資						
	社 債						
	国内普通社債						
	国内転換社債						
	国内ワラント債						
	外 債						
	借 入 金						
	政府系金融機関						
	民間金融機関						
金 調 達	そ の 他						
	外 貨 借 入						
	内部資金						
	うち減価償却費						

5 設備投資環境等

（1）貴社の平成4年度下期から平成6年度上期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成4年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成6年度上期	1 ・ 2 ・ 3

（2）貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常利益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1 …… 増加（改善） 2 …… 横ばい 3 …… 減少（悪化） 4 …… 黒字 5 …… 赤字 6 …… 有 7 …… 無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成4年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成5年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成6年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

（3）設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成5年度の設備投資計画は、平成5年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成5年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

（注）前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

（4）平成5年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成5年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと（上昇しないと見込まれること）	3	3
人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
その他（具体的に）	5	5

イ 減少と回答の方

区 分	平成5年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	5	5
その他（具体的に）	6	6

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「14」を○で囲んでください。

(注)「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1 設備投資の負担過大	8 好不況の波が激しい
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
3 資金の調達が困難	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
4 人材不足	11 道路占用料・電柱共架料負担が大きい
5 人材過剰	12 広告宣伝料収入が思うように入らない
6 顧客獲得が困難	13 その他()
7 固定客の比率が低い	14 特になし

7 人材確保の状況

(1) 貴社の当該事業におけるクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれ該当する事項の番号を○で囲んでください。

(注) 電気通信関係資格者とは、放送事業については無線従事者、ケーブルテレビ事業については有線テレビジョン放送技術者とお考えください。

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない(しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 従 業 者 (正 社 員)	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者(注)	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

(2) 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が最もよくものとする
2 人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする
3 人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある
4 人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないと考える
5 人材確保の状況にはないが、今後人材確保になる可能性がある
6 人材確保の状況にあるが、短期的に解消するものとする
7 人材確保の状況にあり、当面現在の状態が最もよくものとする

(3)は(2)で1、2及び3の事項に○印を付けた事業者の方のみ回答してください。

(3) 貴社では、人材過剰に対してどのような対策を講じていますか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 労働時間の短縮(週休二日制の導入等)	9 社内での配置転換等
2 残業時間の制限	10 子会社への出向等
3 新規採用の削減・停止	11 希望退職者の募集、解雇等
4 中途採用の削減・停止	12 派遣員の削減
5 採用基準の見直し	13 パートタイム、臨時・季節雇用者の削減
6 終身雇用制度の見直し	14 その他()
7 賃金制度の見直し(年功序列賃金廃止等)	15 特に行っていない
8 人材活用のための事業の多角化	

(4)及び(5)は、(2)で5、6及び7の事項に○印を付けた事業者の方のみ回答してください。

(4) 人材確保が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについて、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	現 在	今 後
サービス提供の遅延・繰延べ(納期遅れ等)	1	1
収益の圧迫	2	2
設備投資計画の執行の遅延	3	3
新規事業展開の遅延	4	4
研究開発の遅延	5	5
その他(具体的に)	6	6
あまり影響はない	7	7

(5) 貴社では人材確保に對してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて、重視しているものは何ですか。重視している事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	短期的対応策	長期的対応策
福利厚生面の充実	1	1
合理化・省力化投資の推進	2	2
時短等労働条件の改善	3	3
残業時間の延長	4	4
臨時雇、派遣員の活用	5	5
高齢者の活用（定年延長を含む）	6	6
教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
一部機能の地方展開	8	8
その他（具体的に ）	9	9
特に行っていない	10	10

8 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成5年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成4年4月1日から平成5年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成5年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成5年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	人
補充人員数 (注1)	
外部からの派遣人員数 (注3)	人

9については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

9 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和 平成 年 月 (開始 ・ 開始予定)

御協力ありがとうございました。